

平成28年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成29年9月

島根県監査委員



監 第 5 6 号  
平成29年9月5日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 生 越 俊 一

島根県監査委員 岩 田 浩 岳

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成28年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	6
II	企業局	
1	電気事業会計	8
2	工業用水道事業会計	11
3	水道事業会計	13
4	宅地造成事業会計	15
5	企業局全事業	16
第4	決算の状況	17
1	病院事業会計	17
(1)	中央病院	17
(2)	こころの医療センター	31
2	電気事業会計	46
3	工業用水道事業会計	59
4	水道事業会計	70
5	宅地造成事業会計	82
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	90
	公営企業会計の総括表(企業局)	91
	経営分析指標一覧	92



# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

なお、病院事業会計については、平成27年度に実施された包括外部監査の指摘事項・意見への措置状況を昨年度に引続いて聞き取り、その後の改善状況を確認した。

# 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 第3 審査意見

### I 病院局

#### 1 病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど当面の課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするため、平成27年3月に改定した「島根県病院事業中期計画2015」（計画期間：平成27年度～平成30年度）を見直し、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」を策定したところであり、中央病院及びこころの医療センターの両病院について、県立病院としての役割を果たすため、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供と安定した経営の両立を目指していく必要がある。

#### (1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は181億1,882万円余で、前年度に比べ20億5,557万円余、10.2%の減、総費用は191億7,412万円余で、前年度に比べ14億7,982万円余、7.2%の減となった。

このことにより、平成28年度は10億5,529万円余の純損失となり、平成28年度末の未処理欠損金は192億986万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還等の資本的支出額に対して不足する額10億9,493万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は45億5,220万円余で、前年度に比べ7億101万円余、13.3%の減となり、3年連続減少している。



なお、延べ患者数は入院・外来ともに近年減少傾向にあり、平成28年度も前年度に比べて延べ入院患者数は8%の減、延べ外来患者数は5%の減と、それぞれ大幅に減少している。

については、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、安定的な経営の下で医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

## 1) 医療従事者の確保・定着について

### ① 医師の確保について

質の高い医療を安定的かつ効果的に提供し、経営の安定化を図っていくためには、医療従事者の確保・育成が重要であるが、医療従事者の確保は依然として厳しい状況にある。

特に医師については、病院の努力にもかかわらず、消化器科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、産婦人科など特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いており、これが患者数の減少と経営悪化の要因の一つと考えられる。

このような中で、(一社)しまね地域医療支援センター(以下「医療支援センター」という。)が主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスに参加したほか、病院の医師を医療支援センターに派遣するなど、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めている。

また、「臨床教育・研修支援センター」を平成28年4月に開設し、医療従事者の教育・研修を統一的に実施したほか、新専門医制度のスタートに向けて、内科、総合診療科、救命救急科、精神神経科の4診療科において研修プログラムが承認されている。

さらに、医師の業務量の増加に対応した医師事務作業補助者の増員による事務負担の軽減、初任給調整手当の引上げなどの処遇改善、女性医師支援担当によるきめ細かな相談など、勤務環境の改善に取り組んでいる。

このように、魅力ある病院づくりや医師に選ばれる病院づくりに努め、初期臨床研修医のマッチングでの充足率が向上するなど、長期的な視点においては明るい兆しがうかがえるものの、依然として厳しい状況に変わりはない。

については、知事部局と一体となって関係大学や医療支援センターとの連携を一層進めるなどにより医師の確保に努められない。

## ② 看護師の勤務環境の整備について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより必要人員の採用はできているが、質の高い看護の提供を維持するためには、その定着とスキルアップを図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組んできた。

また、プリセプター制度（3年目の先輩看護師がマンツーマンで新人の指導や相談役を務める制度）に加え、スタッフ支援室に専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制を整備するとともに、フリーアドレス制度（育児休業中の職員に対して、職場復帰に向けた情報提供の充実や育児休業からの復帰支援として段階的な職場復帰体制）を整備した。

さらに、育児休業後も安心して働けるように、平成28年12月から院内保育の対象を「病児・病後児保育」に拡大した。

一方、体系化した現任教育プログラムに併せて自己啓発のために受講する研修会・学会への参加等に要する経費の助成や認定看護師の養成など、質の高い看護実践者の育成に力を注いでいる。

については、引き続き職員に対するワーク・ライフ・バランスへの配慮やスキルアップのための支援の充実を検討するなど、より働きやすい環境の整備に努められたい。

## (2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成28年度には、新たに「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関（以下「指定入院医療機関」という。）」の指定を受けるため、必要な病棟施設等の整備を完了し、平成29年度中に入院医療を開始する予定である。

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は23億5,334万円余で、前年度に比べ2億2,152万円余、8.6%の減、総費用は23億401万円余で、前年度に比べ7,838万円余、3.3%の減となった。

このことにより、平成28年度は、4,932万円余の純利益となり、平成28年度末の未処理欠損金は41億7,300万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額1,575万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は14億1,712万円余となり、前年度に比べ1億5,147万円余、12.0%の増となっている。

なお、平成28年度は、指定入院医療機関の設置に向け、既設病棟の改修工事を行ったことなどにより、入院患者数が前年度に比べ減少し、病床利用率も67.0%と下降している。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業に取り組まれない。

### 1) 指定入院医療機関の開設について

指定入院医療機関においては、心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行い、不起訴処分となるか無罪等が確定した人に対して、社会復帰を促進するための適切な医療を提供することから、平成29年度は必要な医療従事者を確保し、適切な病棟運営のための各種マニュアルの整備等を進めている。

については、職員の各種専門研修の計画的な実施に努めるなどスタッフのレベルアップを図り、指定入院医療機関としての業務が円滑に開始されるよう万全を期されたい。

また、開設後においても、関係機関等との緊密な連携を図るなどにより病棟の円滑な運営に努められたい。

### (3) 病院全事業

#### 1) 着実な経営改善の推進について

中央病院においては、患者数が入院・外来とも近年減少傾向にあり、内部留保資金も平成24年度をピークに減少し続け、厳しい経営状況にある。

また、こころの医療センターにおいても、指定入院医療機関の開設に伴う病床数の減少により、収益の減少が懸念されている。

このような状況の中で、人口減少や少子高齢化が急速に進展し、医療需要が大きく変化することが見込まれることから、経営効率化を図り、持続可能な自治体病院経営を目指すため、平成28年10月に新公立病院改革プランを策定した。

このプランにおいては、地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築に向けて、病院の役割を明確にし、収益確保や費用節減のための具体的な対策を盛り込んでいる。

また、中央病院においては、公費による負担のあり方の検討を進め、平成29年度当初予算編成において、一般会計からの繰出基準の一部を見直している。

については、新たに策定した新公立病院改革プランに基づく具体的な対策の実施に併せて、知事部局と連携した取組により医療の質を確保しながら経営改善の推進に努められたい。

#### 2) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べたところであり、病院局において滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託を行うなど、効果的な債権回収に向けた取組を進めた結果、平成28年度末には個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものは1億1,512万円余となり、9年連続して減少した。

については、今後さらに多様化する未納者の実態に応じた対策を検討し、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

#### 3) 消費税率引上げへの対応について

病院が薬品や診療材料、医療機器等を購入する際には消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、病院は患者に転嫁できず、実際の納税計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額については、病院の負担となっている。

平成26年4月に消費税率が5%から8%に上げられた際、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとの立場を採ったところであるが、実際に病院が負担している額に比べ極めて不十分なものとなっている。

今後、消費税率の再引上げが行われる場合には、これによりさらに病院負担の額が増加し、病院経営に大きく影響が及ぶ懸念がある。

については、引き続き消費税に係る動向を注視しながら、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて抜本的な見直しを図るよう国への要望活動に継続して取り組まれない。

#### 4) 効果的な情報発信について

県立病院においては、全県を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能の充実のために様々な取組を行っており、ドクターヘリの基地病院としての運航実績も年間500件を超えている。

また、基幹災害拠点病院として被災地に医療チームを派遣するとともに、他医療機関の医療チームの支援を行っている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでの情報媒体に加え、中央病院では平成28年10月からはフェイスブックを開設して積極的な情報発信を行っているが、引き続き広く県民の理解が得られるよう、また、医師等の医療従事者の確保の面からも、その魅力を伝えていくことが重要である。

については、広報機能の充実に向けて、広報の内容、対象、媒体などを適宜見直して、より効果的な情報発信に努められない。

## Ⅱ 企業局

### 1 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、平成28年8月に雲南市から小水力発電所である田井発電所（最大出力100kW）を取得して、13発電所（14発電機）となり、最大出力は合計27,050kWとなった。

風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所の2発電所（風車12基）において最大出力合計22,500kWである。

太陽光発電事業は江津浄水場太陽光発電所等3発電所において最大出力3,430kWであり、このほか平成29年6月からは石見空港太陽光発電所（最大出力3,490kW）も運転を開始している。

平成28年度に企業局が供給した電力量は155,082MWhで島根県全体の電力需要量5,284,905MWhの2.9%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電120,797MWh（77.9%）、風力発電事業29,723MWh（19.2%）、太陽光発電事業4,562MWh（2.9%）となっており、いずれも中国電力株式会社に供給している。

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は24億1,405万円余で、前年度に比べ2億8,170万円余、13.2%の増、総費用は21億6,872万円余で、前年度に比べ2億2,709万円余、11.7%の増となった。

このことにより、平成28年度は2億4,532万円余の純利益となり、平成28年度末の利益剰余金は10億8,472万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額7億3,068万円余は、減債積立金等で補てんしている。

総じて良好な経営の要因としては、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を風力及び太陽光の全発電所だけでなく、水力の5発電所でも適用しており、これによる売電単価の上昇があげられる。

については、経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

#### 1) 水力発電施設の更新について

既存の水力発電所は、発電開始後60年以上経過した三成発電所をはじめとして老朽化した施設が多く、その長寿命化対策が現在の大きな課題である。一方、企業局の経営する発電所のうち、従前の卸供給に比べて固定価格買取

制度の適用を受けることが有利であるものについて、同制度が適用される内容で施設のリニューアル（更新）を行っている。

平成28年度中には、八戸川第二発電所、八戸川第一発電所2号機のリニューアル工事が相次ぎ完了し、同制度の適用を受けて運転を再開している。

飯梨川第二発電所、三成発電所、三隅川発電所、飯梨川第一発電所、八戸川第一発電所1号機の5発電所（機）についても、既に工事着手し、平成32年度までに順次運転を再開する計画となっている。

完了後は売電収入の増加により財務状況の改善も見込まれるが、一連の更新は大きな投資であることや、運転停止も伴うことから一定期間財務状況が悪化することは避けられない。従って、工事に伴う運転停止期間の短縮に努めるとともに、今後のメンテナンス費用の節減に資するよう工夫するなど、合理的な方法で取り組まれない。また、度々変更される固定価格買取制度の動向には十分留意されたい。

## 2) 風力発電の安定的な運用について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所、平成21年2月から地方公共団体としては国内最大規模となる江津高野山風力発電事業所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ13年及び8年が経過し、この間に最適な運用に向けさまざまな取組が行われているが、これまで供給電力量の年間目標を達成したことはなく、平成28年度も隠岐で目標3,524MWhに対し2,195MWh（62.3%）、江津で目標30,774MWhに対し27,528MWh（89.5%）であった。機械故障や災害による運転停止期間を極力短縮し、安定的な運営に向けさらに取り組みたい。

なお、隠岐大峯山風力発電所3号機（最大出力600kW）については、平成28年6月に機械故障により停止しており、復旧経費とその後の収入を検討した結果、そのまま廃止・撤去することとなった。風力発電所については、今後も故障などにより一部の風車（発電機）を資産価値がある状況で除却する可能性があるため、その方法や会計処理方針について、あらかじめ整理されたい。

## 3) 用地の管理について

太陽光発電所の整備に当たっては一定面積の敷地が必要であり、県有地の使用許可を受けたり、民間所有地の賃貸借により用地を確保している。この土地賃貸借については、太陽光発電所の事業期間（固定価格買取制度の期間）である20年間を基に期間を定めているが、民間の太陽光発電事業で行われ

ている地上権または賃借権の登記はされていない。何らかの原因により土地所有権が移転する可能性もあるため、必要な対抗要件を確保するよう図りたい。

また、以前宿舍用地として使用していた松江市内の土地について、附帯事業として有料駐車場（月極）事業を経営し、年間33万円余の収益を計上しているが、平成28年度末時点の契約状況は11区画中6台に留まっている。複数の契約者との契約業務や用地管理等の費用もかかることから、売却するか専門業者への一括委託等を検討されたい。



## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道と江の川工業用水道の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量 34,000 m<sup>3</sup>の給水能力を有し、県東部の 30 事業所に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から 0.1 ポイント下落し 58.9%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量 15,000 m<sup>3</sup>の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した 3 事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の 60.0%）を含む契約率は前年度に比べ 1.1 ポイント減少し 53.4%となった。

平成 28 年度の損益の状況をみると、総収益 2 億 254 万円余で、前年度に比べて 514 万円余、2.5%の減、総費用は 1 億 5,816 万円余で、前年度に比べ 608 万円余、3.7%の減となった。

このことにより、平成 28 年度は 4,437 万円余の純利益となり、平成 28 年度末の未処理欠損金は 13 億 7,557 万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額 7,077 万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が 3,943 万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、493 万円余の純利益となった。

事業収益の元となる契約水量の大幅な伸びが期待できない状況にある中で、施設の老朽化が進んでおり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想される場所である。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

## 1) 施設の老朽化対策について

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。また、江の川工業用水道施設は平成8年の給水開始であるが、江の川水道事業との共用部分である自家発電設備等の大規模な更新が見込まれている。

また、近年頻発する異常気象による豪雨や渇水への対策に加え、震災など大規模な自然災害等が発生する状況も踏まえ、受水事業所が安心して生産活動できるよう工業用水の安定的な供給に努める必要がある。

については、施設の長寿命化や更新のための計画策定に当たっては、アセットマネジメントの手法により、将来の水需要に見合う適正な施設規模や耐震化対策等を十分検討され、効率的・効果的なものとされたい。

## 2) 江の川工業用水道事業の給水先事業所の開拓について

江の川工業用水道事業は、現在、江津地域拠点工業団地内の3事業所に対して工業用水を供給しており、平成28年度の契約率は原水供給を含め53.4%であった。山陰道の整備も進みつつあるなか、新たな用水型の企業進出が望まれるところである。

省資源・省エネ社会に適合した産業構造への転換が進んでおり、従来のような用水型企业の誘致は厳しい状況にあるが、江の川工業用水道事業の経営健全化は、工業団地への企業誘致施策と密接な関わりがあるため、今後も引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携して積極的に企業誘致を進め、給水先事業所の開拓に努められたい。

### 3 水道事業会計

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は、最大日量 52,000 m<sup>3</sup>の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は57.8%であった。

斐伊川水道事業は、最大日量 35,400 m<sup>3</sup>の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行い、施設利用率は67.8%であった。

江の川水道事業は、最大日量 27,000 m<sup>3</sup>の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は42.7%であった。

平成28年度の損益の状況をみると、21億1,228万円余の総収益となり、前年度に比べ3億3,563万円余、13.7%の減、総費用は19億5,040万円余で、前年度に比べ13億1,835万円余、40.3%の減となった。

このことにより、平成28年度は1億6,187万円余の純利益となり、平成28年度末の未処理欠損金は6億1,403万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億3,097万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道事業は、前年度に比べて営業収益がやや減少し、営業費用が増加しているものの、1,037万円余の純利益となった。また、斐伊川水道事業は、前年度に比べて営業収益がやや減少しているものの、営業費用がそれ以上に減少し、5,509万円余の純利益となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては6,546万円余の純利益となった。

江の川水道用水供給事業は、前年度に比べて営業収益がやや減少しているものの、営業費用がそれ以上に減少し、9,640万円余の純利益となった。

県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にある中で、老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や

次の点に留意して事業を行う必要がある。

### 1) 施設の老朽化対策について

飯梨川水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、江の川水道施設も昭和60年の送水開始から30年以上が経過しているため、老朽化した施設の長寿命化や更新を計画的に進めていく時期を迎えている。

また、近年頻発する異常気象による豪雨や渇水への対策に加え、大規模な地震の発生や施設への不法侵入対策など危機管理体制の充実も図っていく必要がある。

このような状況の下で、平成28年3月に「第3次島根県企業局経営計画」が策定され、今後それに基づく「水道施設更新計画」や「施設管理基本計画」が策定される予定となっている。

これらの策定にあつては、水道事業の安定的な経営を将来的にも維持していくため、次の点に配慮されたい。

#### ① 水道施設の適正規模化について

水道施設の更新にあつては、アセットマネジメントの手法により、水需要の中長期的な動向を見極め、効率的・効果的なものとなるよう適正規模化を図られたい。

#### ② 更新・耐震化等の費用に係る財源の確保について

老朽管路等の更新及び耐震化には、長期にわたり多額な費用が必要となるので、円滑かつ計画的に対応するため、所要事業費を適確に見込むとともに必要な財源の確保について検討を着実に進められたい。

## 4 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成28年度は、江島工業団地において、新たに3区画 計7,846㎡の分譲があり、分譲率は96.5%となった。江津地域拠点工業団地は、新たな分譲はなく、分譲率は36.0%（造成済面積に対しては80.4%）となっている。

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は12,289万円余で、前年度に比べ9,697万円余、374.1%の増、総費用は12,210万円余で、前年度に比べ6,725万円余、122.6%の増となった。

このことにより、平成28年度は78万円余の純利益となり、平成28年度末の未処理欠損金は944万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費の資本的支出額に対して不足する額1,083万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

### 1) 企業誘致の促進について

江島工業団地については、完売を目指して、企業誘致や既存進出企業の事業拡大等の機会を逃さず、未分譲地の販売を進めるとともに、残り1区画（7,633㎡）となった状況も考慮して、完売後の事業精算に向けた検討を始められたい。

江津地域拠点工業団地については、第二期造成に着手されたところであるが、関係部局・団体等と連携を緊密にとり、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

## 5 企業局全事業

### 1) 経営計画の確実な取組について

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に努められたい。

### 2) 県民等への情報提供と理解促進を図る取組について

現在、企業局では、事業への理解促進のため、風力発電所や浄水場など施設見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、さらにペットボトル入り水道水やダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施している。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう一層努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。

## 第4 決算の状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 中央病院

##### 1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成28年度末時点においては634床、25診療科を開設している。

患者数の動向は、(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ176,350人(1日平均483人)で、前年度に比べ15,408人、8.0%減少している。なお、病床利用率は76.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

また、外来患者数は延べ248,242人(1日平均1,022人)で、前年度に比べ13,033人、5.0%減少している。

救急患者数は21,589人(1日平均59人)で、前年度に比べ893人、4.0%減少している。そのうち入院した患者数は5,621人で、前年度に比べ237人、4.0%減少している。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区分	平成28年度(a)	平成27年度(b)	増減(△)		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入院	病床数	628	628	0	0.0
	延患者数	176,350	191,758	△15,408	△8.0
	1日平均患者数	483	524	△41	△7.8
	病床利用率	76.9	78.1	△1.2	—
外来	延患者数	248,242	261,275	△13,033	△5.0
	1日平均患者数	1,022	1,075	△53	△4.9
救急	救急患者数	21,589	22,482	△893	△4.0
	1日平均患者数	59	61	△2	△3.3
	入院患者数(再掲)	5,621	5,858	△237	△4.0

(注)1 この表の病床数は、全病床数634床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来243日である。(平成27年度は入院366日、外来243日)

## 2 決算の状況

(1) 平成28年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入（病院事業収益）の決算額は181億5,475万円余で、予算額に比べ2億7,872万円余の減となっている。

収益的支出（病院事業費用）の決算額は192億878万円余で、不用額は9億3,407万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（主に報酬等）4億2,944万円余、材料費（薬品費、診療材料費等）2億9,369万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に對 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	18,433,483,000	18,154,755,293	△ 278,727,707	98.5	35,085,908
医 業 収 益	15,920,583,000	15,710,189,660	△ 210,393,340	98.7	28,323,196
医業外収益	2,466,593,000	2,398,379,988	△ 68,213,012	97.2	6,762,712
特別利益	46,307,000	46,185,645	△ 121,355	99.7	

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に對 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	20,142,857,000	19,208,785,049	934,071,951	95.4	600,185,125
医 業 費 用	19,155,761,000	18,263,220,169	892,540,831	95.3	594,675,199
医業外費用	971,998,000	842,172,699	129,825,301	86.6	5,509,926
特別損失	5,098,000	103,392,181	△ 98,294,181	2,028.1	
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—	

(2) 平成28年度の資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は21億7,889万円余で、予算額に比べ1億1,029万円余の減となっている。

固定資産売却代金は、老朽化した共同医師公舎及び看護婦宿舎の売却代金で



ある。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金である。

資本的支出の決算額は 32 億 7,382 万円余で、翌年度繰越額は 6,102 万円余、不用額は 4,904 万円余となっている。

建設改良費は 7 億 843 万円余で、直流電源装置更新や照明 LED 化等の改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は 25 億 6,538 万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 10 億 9,493 万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126 万円余及び過年度分損益勘定留保資金 10 億 9,366 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的収入	2,289,193,000	2,178,895,741	△ 110,297,259	95.2	
企 業 債	817,768,000	707,600,000	△ 110,168,000	86.5	
固定資産売却代金	38,976,000	38,975,421	△ 579	99.9	
一般会計負担金	1,432,019,000	1,432,019,000	0	100.0	
他会計補助金	430,000	301,320	△ 128,680	70.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	3,383,902,000	3,273,827,126	61,029,000	49,045,874	96.7	52,453,637
建設改良費	818,514,000	708,439,728	61,029,000	49,045,272	86.6	52,453,637
企業債償還金	2,565,388,000	2,565,387,398	0	602	99.9	
他会計補助金返還金	0	0		0	—	

3 経営成績

平成 28 年度の経営成績は、(別表 1) 比較損益計算書のとおりである。

総収益 181 億 1,882 万円余に対し、総費用は 191 億 7,412 万円余で、差引き 10 億 5,529 万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ5億7,575万円余、120.1%の増となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金181億5,456万円余に当年度純損失を加えた192億986万円余となっている。

(1) 平成28年度の総収益は181億1,882万円余で、前年度に比べ20億5,557万円余、10.2%減少している。

このうち医業収益は156億8,186万円余で、前年度に比べ13億1,558万円余、7.7%減少しているが、これは、入院患者数の減少により入院収益が前年度に比べ7億3,406万円余、6.3%減少し、外来患者数の減少に併せて高額肝炎薬の適用患者の減少により外来収益が5億5,548万円余、12.2%減少したことによるものである。

医業外収益は23億9,077万円余で、前年度に比べ6億7,879万円余、22.1%減少しているが、これは、減価償却費の減少により長期前受金戻入が減少したことによるものである。

なお、一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

特別利益は4,618万円余で、前年度に比べ6,119万円余、57.0%減少している。これは、過年度損益修正益(過年度分に係る長期前受金戻入)が減少したことによるものである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入	1,870,167,224	1,857,300,107	12,867,117
救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費	423,291,933	420,240,000	3,051,933
高度な医療、特殊な医療に要する経費等	594,857,000	581,416,000	13,441,000
企業債利息	258,871,000	281,597,000	△ 22,726,000
行政経費(共済追加費用負担金等)	428,523,000	414,620,000	13,903,000
退職給与に係る一般会計負担金	38,115,291	43,820,107	△ 5,704,816
併任医師給与費一般会計負担金	126,509,000	115,607,000	10,902,000
資本的収入	1,432,019,000	1,414,781,000	17,238,000
企業債元本償還金	1,431,861,000	1,414,781,000	17,080,000
企業債利息	158,000	0	158,000
合 計	3,302,186,224	3,272,081,107	30,105,117

(注) 収益的収入のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成28年度の総費用は191億7,412万円余で、前年度に比べ14億7,982万円余、7.2%減少している。

このうち医業費用は176億6,854万円余で、前年度に比べ14億725万円余、7.4%減少している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、医師・看護師等の増加による給料・諸手当の増や退職給付費の増により、1億6,377万円余、1.9%の増となっている。

材料費は、高額肝炎薬の適用患者の減少による薬品費の減や診療材料費の減等により、6億8,492万円余、13.6%の減となっている。

経費は、修繕費、光熱水費及び燃料費の減等により、1億3,866円余、4.4%の減となっている。

減価償却費は、建物、構築物、機械備品等の償却費であり、7億4,438万円余、35.3%の減となっている。

資産減耗費は、前年度に比べ医療機器等の廃棄に伴う固定資産除却費が増加したこと等により、626万円余、23.6%の増となっている。

医業外費用は14億218万円余で、前年度に比べ9,328万円余、6.2%減少している。これは、企業債支払利息及び雑損失が減少したこと等によるものである。

特別損失は1億339万円余で、前年度に比べ2,071万円余、25.1%増加している。これは、過年度分診療報酬の減点を計上したことによるものである。

#### 4 財政状態

平成28年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は295億8,081万円余で、前年度に比べ20億5,531万円余、6.5%減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ8億2,511万円余、3.5%減少している。これは、建物、構築物、器械備品等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ12億3,019万円余、14.7%減少している。これは、現金預金や未収金が減少したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりである。このうち1年以上経過したものは9,789万円余で、前年度に比べ1,370万円余、12.3%減少した。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末
1年以上経過分	97,897,503	111,598,623	109,373,218	110,638,512	109,260,600
対前年度比	△ 13,701,120	2,225,405	△ 1,265,294	1,377,912	△ 1,136,303
対前年度増減率(%)	△ 12.3	2.0	△ 1.1	1.3	△ 1.0
現年度分	56,872,995	66,671,039	80,202,590	85,424,567	98,845,174
対前年度比	△ 9,798,044	△ 13,531,551	△ 5,221,977	△ 13,420,607	8,085,927
対前年度増減率(%)	△ 14.7	△ 16.9	△ 6.1	△ 13.6	8.9
合 計	154,770,498	178,269,662	189,575,808	196,063,079	208,105,774
対前年度比	△ 23,499,164	△ 11,306,146	△ 6,487,271	△ 12,042,695	6,949,624
対前年度増減率(%)	△ 13.2	△ 6.0	△ 3.3	△ 5.8	3.5

(2) 負債合計は258億2,210万円余で、前年度に比べ10億1万円余、3.7%減少している。

固定負債は、前年度に比べ12億9,240万円余、6.0%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したこと等によるものである。

流動負債は、前年度に比べ3億5,166万円余、7.7%減少している。これは、企業債のうち1年以内に償還期限を迎えるものが減少したこと等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ6億4,405万円余、74.8%増加している。これは、長期前受金が増加したこと等によるものである。

(3) 資本合計は37億5,871万円余で、前年度に比べ10億5,529万円余、21.9%減少している。これは、欠損金が前年度に比べ10億5,529万円余、5.8%増加したことによるものである。

## 5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表6)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実績に係る資金の状態を表すものであり、平成28年度は3億7,123万円余で、前年度に比べ6

億 9,346 万円余の増となっている。

主な内訳は、当年度純利益が 5 億 7,575 万円余の減少、減価償却費が 7 億 4,438 万円余の減少、長期前受金戻入額が 6 億 7,334 万円余の増加、退職給付引当金の増減額が 1 億 444 万円余の増加、未収金の増減額が 7 億 9,609 万円余の減少、未払金の増減額が 4 億 5,056 万円余の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、平成 28 年度は 7 億 8,554 万円余で、前年度に比べ 1 億 9,354 万円余の減となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が 2 億 2,908 万円余の減少、有形固定資産の売却による収入が 4,012 万円余の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成 28 年度は、△ 18 億 5,778 万円余で、前年度に比べ 2 億 4,080 万円余の増となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 2 億 5,370 万円の増加となっている。

以上の 3 区分から平成 28 年度の資金は、7 億 101 万円余の減少となり、資金期末残高は 45 億 5,220 万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金 395 万円余、大口定期預金 38 億円、当座預金 7 億 4,824 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表6) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減(△)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,055,295,147	△ 479,539,127	△ 575,756,020
減価償却費	1,361,514,929	2,105,902,855	△ 744,387,926
減損損失	0	24,795,640	△ 24,795,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 14,690,000	△ 1,926,000	△ 12,764,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160,629,000	56,183,000	104,446,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,762,000	3,650,000	9,112,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,253,000	6,282,000	△ 4,029,000
長期前払消費税償却	105,942,843	106,935,660	△ 992,817
長期前受金戻入額	△ 767,278,525	△ 1,440,626,779	673,348,254
受取利息及び受取配当金	△ 6,830,484	△ 8,784,759	1,954,275
支払利息及び企業債取扱諸費	390,744,332	426,335,172	△ 35,590,840
固定資産除却損	23,639,834	18,851,017	4,788,817
固定資産売却損益(△は益)	△ 21,424,579	△ 17,773,548	△ 3,651,031
未収金の増減額(△は増加)	558,403,308	△ 237,689,384	796,092,692
未払金の増減額(△は減少)	39,807,641	△ 410,753,537	450,561,178
未払費用の増減額(△は増加)	△ 104,800	0	△ 104,800
前払金の増減額(△は増加)	△ 24,926,400	0	△ 24,926,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,540,600	10,233,853	△ 1,693,253
特別利益	△ 20,870,135	△ 72,116,105	51,245,970
特別損失	2,097,149	4,351,830	△ 2,254,681
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,733,678	1,019,178	△ 2,752,856
小 計	753,180,888	95,330,966	657,849,922
利息及び配当金の受取額	8,794,648	8,774,695	19,953
利息の支払額	△ 390,744,332	△ 426,335,172	35,590,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,231,204	△ 322,229,511	693,460,715
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 667,684,893	△ 438,597,870	△ 229,087,023
有形固定資産の売却による収入	60,400,000	20,278,000	40,122,000
他会計補助金による収入	301,320	4,374,000	△ 4,072,680
負担金による収入	1,432,019,000	1,414,781,000	17,238,000
控除対象外消費税	△ 39,489,444	△ 21,745,713	△ 17,743,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,545,983	979,089,417	△ 193,543,434
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	707,600,000	453,900,000	253,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,565,387,398	△ 2,552,490,589	△ 12,896,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,857,787,398	△ 2,098,590,589	240,803,191
資金増加額	△ 701,010,211	△ 1,441,730,683	740,720,472
資金期首残高	5,253,213,062	6,694,943,745	△ 1,441,730,683
資金期末残高	4,552,202,851	5,253,213,062	△ 701,010,211

## 6 経営分析

平成28年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は94.5%で前年度に比べ3.2ポイント下降し、医業収支比率は88.8%で前年度に比べ0.3ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△3.26%で、前年度に比べ1.74ポイント下降し、自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は2.87回で、前年度に比べ0.02ポイント上昇した。

職員の平均給与は640万円余で、前年度に比べ1万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は1,668万円余で、前年度に比べ159万円余下降した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は38.4%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇し、自己資本構成比率及び流動比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は169.1%で、前年度に比べ13.9ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.5%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

(表7) 経営分析

(単位：%)

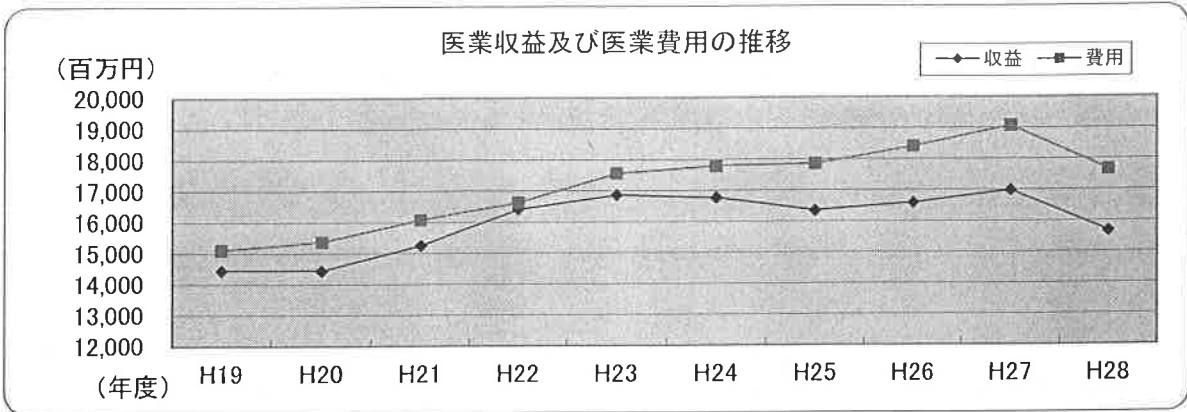
区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	98.0	94.8	84.2	97.7	94.5	98.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	94.2	91.5	90.1	89.1	88.8	85.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 1.09	△ 2.57	△ 0.65	△ 1.52	△ 3.26	1.39	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	1.67	1.54	2.58	2.85	2.87	2.24	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,411	6,346	6,159	6,389	6,401	6,735	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	18,599	18,033	18,119	18,277	16,683	15,854	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	34.5	35.2	34.0	35.0	38.4	42.5	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	27.1	28.3	18.0	17.9	17.8	23.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	564.9	463.4	193.2	183.0	169.1	178.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	73.2	73.6	84.5	86.0	88.5	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

(注1) 全国平均(都道府県立病院)は、平成27年度決算による。

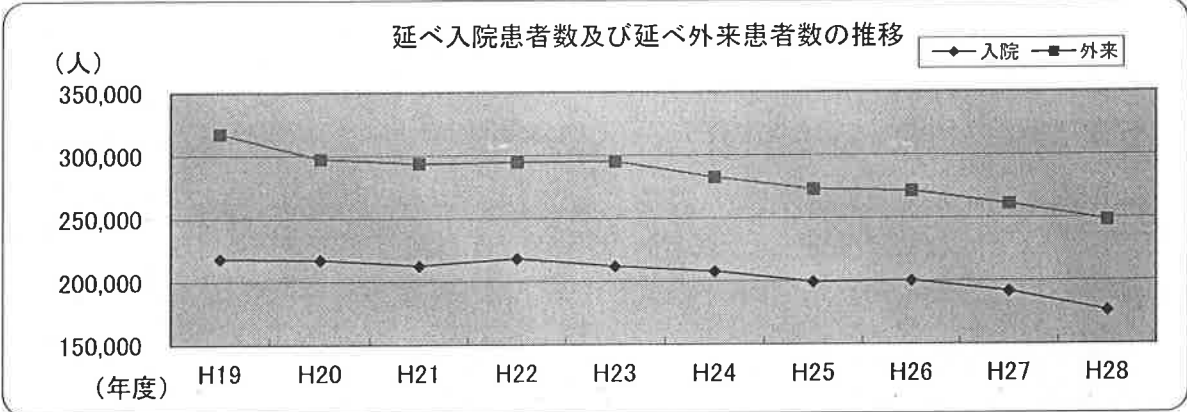
(注2) 平成25年度までは、従前の会計基準により算定した数値である。



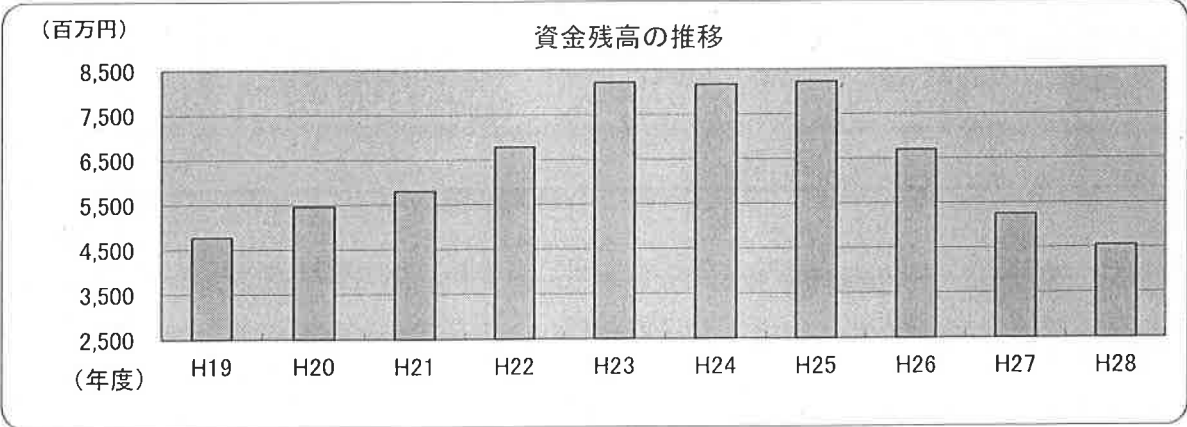
参 考



年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
医業収益	14,451	14,448	15,262	16,418	16,871	16,776	16,356	16,597	16,997	15,682
医業費用	15,118	15,377	16,095	16,636	17,567	17,800	17,870	18,417	19,076	17,669



年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
延べ入院患者数	218,337	217,563	212,843	218,305	212,132	207,803	199,391	200,357	191,758	176,350
延べ外来患者数	317,715	297,575	293,696	294,795	295,359	282,716	272,809	271,474	261,275	248,242



年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
資金残高	4,771	5,461	5,805	6,783	8,220	8,171	8,228	6,695	5,253	4,552

## (別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	15,681,866,464	86.6	16,997,452,920	84.3	△ 1,315,586,456	△ 7.7
入 院 収 益	10,933,173,705	60.3	11,667,238,112	57.8	△ 734,064,407	△ 6.3
外 来 収 益	3,989,529,626	22.0	4,545,011,118	22.5	△ 555,481,492	△ 12.2
そ の 他 医 業 収 益	759,163,133	4.2	785,203,690	3.9	△ 26,040,557	△ 3.3
医 業 費 用	17,668,544,970	92.2	19,075,795,016	92.4	△ 1,407,250,046	△ 7.4
給 与 費	8,815,411,950	46.0	8,651,634,478	41.9	163,777,472	1.9
材 料 費	4,342,802,784	22.6	5,027,726,973	24.3	△ 684,924,189	△ 13.6
経 費	3,035,220,550	15.8	3,173,888,407	15.4	△ 138,667,857	△ 4.4
減 価 償 却 費	1,361,514,929	7.1	2,105,902,855	10.2	△ 744,387,926	△ 35.3
資 産 減 耗 費	32,790,407	0.2	26,522,486	0.1	6,267,921	23.6
研 究 研 修 費	80,804,350	0.4	90,119,817	0.4	△ 9,315,467	△ 10.3
医 業 損 益	△ 1,986,678,506	-	△ 2,078,342,096	-	91,663,590	4.4
医 業 外 収 益	2,390,775,912	13.2	3,069,575,607	15.2	△ 678,799,695	△ 22.1
受 取 利 息 配 当 金	6,830,484	0.0	8,784,759	0.0	△ 1,954,275	△ 22.2
国 庫 補 助 金	24,687,000	0.1	42,472,000	0.2	△ 17,785,000	△ 41.9
他 会 計 補 助 金	24,442,040	0.1	26,943,986	0.1	△ 2,501,946	△ 9.3
負 担 金	1,282,251,000	7.1	1,277,633,000	6.3	4,618,000	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	767,278,525	4.2	1,440,626,779	7.1	△ 673,348,254	△ 46.7
そ の 他 医 業 外 収 益	285,286,863	1.6	273,115,083	1.4	12,171,780	4.5
医 業 外 費 用	1,402,186,017	7.3	1,495,471,712	7.2	△ 93,285,695	△ 6.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	390,744,332	2.0	426,335,172	2.1	△ 35,590,840	△ 8.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	105,942,843	0.6	106,935,660	0.5	△ 992,817	△ 0.9
雑 損 失	905,498,842	4.7	962,200,880	4.7	△ 56,702,038	△ 5.9
経 常 損 益	△ 998,088,611	-	△ 504,238,201	-	△ 493,850,410	△ 97.9
特 別 利 益	46,185,645	0.2	107,376,689	0.5	△ 61,191,044	△ 57.0
固 定 資 産 売 却 益	21,424,579	0.1	17,773,548	0.1	3,651,031	20.5
過 年 度 損 益 修 正 益	24,761,066	0.1	89,603,141	0.4	△ 64,842,075	△ 72.4
特 別 損 失	103,392,181	0.5	82,677,615	0.4	20,714,566	25.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
減 損 損 失	0	0	24,795,640	0.1	△ 24,795,640	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	103,392,181	0.5	57,881,975	0.3	45,510,206	78.6
当 年 度 純 損 益	△ 1,055,295,147	-	△ 479,539,127	-	△ 575,756,020	△ 120.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	18,154,567,410	-	17,675,028,283	-	479,539,127	2.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,209,862,557	-	18,154,567,410	-	1,055,295,147	5.8
総 収 益	18,118,828,021	100.0	20,174,405,216	100.0	△ 2,055,577,195	△ 10.2
総 費 用	19,174,123,168	100.0	20,653,944,343	100.0	△ 1,479,821,175	△ 7.2

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	22,458,126,527	75.9	23,283,242,737	73.6	△ 825,116,210	△ 3.5
有 形 固 定 資 産	21,992,184,681	74.3	22,749,694,336	71.9	△ 757,509,655	△ 3.3
土 地	7,012,435,176	23.7	7,051,410,597	22.3	△ 38,975,421	△ 0.6
建 物	31,470,797,151	106.4	31,526,459,732	99.7	△ 55,662,581	△ 0.2
建物減価償却累計額	△ 19,718,030,662	△ 66.7	△ 19,274,650,840	△ 60.9	△ 443,379,822	△ 2.3
構 築 物	692,221,065	2.3	698,085,737	2.2	△ 5,864,672	△ 0.8
構築物減価償却累計額	△ 445,837,614	△ 1.5	△ 441,336,138	△ 1.4	△ 4,501,476	△ 1.0
器 械 備 品	11,333,949,183	38.3	11,371,674,553	35.9	△ 37,725,370	△ 0.3
器械備品減価償却累計額	△ 8,685,054,792	△ 29.4	△ 8,356,989,238	△ 26.4	△ 328,065,554	△ 3.9
車 両	65,226,227	0.2	68,631,417	0.2	△ 3,405,190	△ 5.0
車両減価償却累計額	△ 55,313,260	△ 0.2	△ 53,519,438	△ 0.2	△ 1,793,822	△ 3.4
建設仮勘定	321,792,207	1.1	159,927,954	0.5	161,864,253	101.2
無 形 固 定 資 産	6,614,394	0.0	7,755,230	0.0	△ 1,140,836	△ 14.7
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	4,843,194	0.0	5,984,030	0.0	△ 1,140,836	△ 19.1
投 資	459,327,452	1.6	525,793,171	1.7	△ 66,465,719	△ 12.6
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
長期前払消費税	459,264,952	1.6	525,718,351	1.7	△ 66,453,399	△ 12.6
そ の 他 投 資	62,500	0.0	74,820	0.0	△ 12,320	△ 16.5
流 動 資 産	7,122,686,584	24.1	8,352,883,667	26.4	△ 1,230,197,083	△ 14.7
現 金 預 金	4,552,202,851	15.4	5,253,213,062	16.6	△ 701,010,211	△ 13.3
未 収 金	2,525,787,282	8.5	3,086,154,754	9.8	△ 560,367,472	△ 18.2
貸 倒 引 当 金	△ 97,876,000	△ 0.3	△ 112,566,000	△ 0.4	14,690,000	13.1
貯 蔵 品	117,541,251	0.4	126,081,851	0.4	△ 8,540,600	△ 6.8
前 払 費 用	104,800	0.0	0	0	104,800	皆増
前 払 金	24,926,400	0.1	0	0	24,926,400	皆増
資 産 合 計	29,580,813,111	100.0	31,636,126,404	100.0	△ 2,055,313,293	△ 6.5

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	20,104,160,635	68.0	21,396,563,835	67.6	△ 1,292,403,200	△ 6.0
企 業 債	16,801,179,635	56.8	18,254,211,835	57.7	△ 1,453,032,200	△ 8.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,801,179,635	56.8	18,254,211,835	57.7	△ 1,453,032,200	△ 8.0
引 当 金	3,302,981,000	11.2	3,142,352,000	9.9	160,629,000	5.1
退 職 給 付 引 当 金	3,302,981,000	11.2	3,142,352,000	9.9	160,629,000	5.1
流 動 負 債	4,212,939,971	14.2	4,564,606,206	14.4	△ 351,666,235	△ 7.7
企 業 債	2,160,632,200	7.3	2,565,387,398	8.1	△ 404,755,198	△ 15.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,160,632,200	7.3	2,565,387,398	8.1	△ 404,755,198	△ 15.8
未 払 金	1,551,327,792	5.2	1,511,520,151	4.8	39,807,641	2.6
引 当 金	432,205,000	1.5	417,190,000	1.3	15,015,000	3.6
賞 与 引 当 金	363,725,000	1.2	350,963,000	1.1	12,762,000	3.6
法 定 福 利 費 引 当 金	68,480,000	0.2	66,227,000	0.2	2,253,000	3.4
そ の 他 流 動 負 債	68,774,979	0.2	70,508,657	0.2	△ 1,733,678	△ 2.5
繰 延 収 益	1,505,001,684	5.1	860,950,395	2.7	644,051,289	74.8
長 期 前 受 金	6,266,597,813	21.2	4,871,201,301	15.4	1,395,396,512	28.6
長期前受金収益化累計額	△ 4,761,596,129	△ 16.1	△ 4,010,250,906	△ 12.7	△ 751,345,223	△ 18.7
負 債 合 計	25,822,102,290	87.3	26,822,120,436	84.8	△ 1,000,018,146	△ 3.7
資 本 金	22,101,136,794	74.7	22,101,136,794	69.9	0	0
出 資 金	22,101,136,794	74.7	22,101,136,794	69.9	0	0
剰 余 金	△ 18,342,425,973	△ 62.0	△ 17,287,130,826	△ 54.6	△ 1,055,295,147	△ 6.1
資 本 剰 余 金	867,436,584	2.9	867,436,584	2.7	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.4	411,456,484	1.3	0	0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.5	435,116,050	1.4	0	0
欠 損 金	19,209,862,557	64.9	18,154,567,410	57.4	1,055,295,147	5.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,209,862,557	64.9	18,154,567,410	57.4	1,055,295,147	5.8
資 本 合 計	3,758,710,821	12.7	4,814,005,968	15.2	△ 1,055,295,147	△ 21.9
負 債 ・ 資 本 合 計	29,580,813,111	100.0	31,636,126,404	100.0	△ 2,055,313,293	△ 6.5

## (2) こころの医療センター

### 1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟を有する、病床数 242 床（うち児童思春期 26 床）の精神科病院である。

患者数の動向は、(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 59,149 人(1 日平均 162 人)で、前年度に比べ 8,066 人、12.0 %減少している。なお、病床利用率は 67.0 %で、前年度に比べ 8.9 ポイント低下している。

児童思春期入院患者数は延べ 4,036 人(1 日平均 11 人)で、前年度に比べ 1,350 人、25.1 %減少した。

また、外来患者数は延べ 25,225 人(1 日平均 104 人)で、前年度に比べ 231 人、0.9 %減少している。

児童思春期外来患者数は延べ 4,308 人(1 日平均 18 人)で、前年度に比べ 219 人、4.8 %減少した。

デイケア施設通所患者数は延べ 5,841 人(1 日平均 24 人)で、前年度に比べ 92 人、1.6 %減少している。

(表 1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分	平成28年度(a)	平成27年度(b)	増 減 (△)		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入 院	病 床 数	242	242	0	0
	延 患 者 数	59,149	67,215	△ 8,066	△ 12.0
	(うち児童思春期)	4,036	5,386	△ 1,350	△ 25.1
	1 日 平 均 患 者 数	162	184	△ 22	△ 12.0
病 床 利 用 率	67.0	75.9	△ 8.9	—	
外 来	延 患 者 数	25,225	25,456	△ 231	△ 0.9
	(うち児童思春期)	4,308	4,527	△ 219	△ 4.8
	1 日 平 均 患 者 数	104	105	△ 1	△ 1.0
デイケア施設通所患者数	5,841	5,933	△ 92	△ 1.6	

(注) 診療日数は、入院 365 日、外来 243 日(平成 27 年度は入院 366 日、外来 243 日)である。

## 2 決算の状況

(1) 平成28年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入（センター事業収益）の決算額は23億5,782万円余で、予算額に比べ970万円余の減となっている。

収益的支出（センター事業費用）の決算額は23億836万円余で、不用額は1億2,492万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、賃金、退職給付費等）6,537万円余、経費（燃料費、委託料等）1,700万円余、医業外費用中のその他雑損失（退職給付費の他病院負担分等）1,476万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込み)

### 収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,367,530,000	2,357,828,353	△ 9,701,647	99.6	4,484,855
医業収益	1,283,897,000	1,303,338,137	19,441,137	101.5	944,732
医業外収益	1,023,090,000	1,005,369,313	△ 17,720,687	98.3	3,540,123
特別利益	60,543,000	49,120,903	△ 11,422,097	81.1	

### 支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,433,290,000	2,308,367,092	124,922,908	94.9	44,462,139
医業費用	2,230,989,000	2,130,125,176	100,863,824	95.5	43,488,618
医業外費用	194,301,000	178,241,916	16,059,084	91.7	973,521
特別損失	5,000,000	0	5,000,000	—	
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—	

(2) 平成28年度の資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は4億5,785万円余で、予算額に比べ463万円余の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、医療観察法施設・設備整備費補助金である。

資本的支出の決算額は4億7,361万円余で、不用額は419万円余となっている。

建設改良費は医療観察法病棟整備費、建物年賦購入費及び器械備品の購入に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や機器購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,575万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13万円余及び過年度分損益勘定留保資金1,562万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター資本的収入	462,487,000	457,856,298	△ 4,630,702	99.0	
企 業 債	10,100,000	9,300,000	△ 800,000	92.1	
一般会計負担金	269,453,000	269,447,000	△ 6,000	99.9	
他会計補助金	182,934,000	179,109,298	△ 3,824,702	97.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	477,808,000	473,611,224	0	4,196,776	99.1	13,954,982
建設改良費	273,508,000	269,333,770	0	4,174,230	98.5	13,954,982
企業債償還金	204,259,000	204,258,854	0	146	99.9	
他会計補助金返還金	1,000	0	0	1,000	-	
投 資	40,000	18,600	0	21,400	46.5	

### 3 経営成績

平成28年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益23億5,334万円余に対し、総費用は23億401万円余で、差引き4,932万円余の純利益であった。

純利益は、前年度に比べ1億4,314万円余、74.4%の減となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金42億2,233万円余に当年度純利益を加えた41億7,300万円余となっている。

(1) 平成28年度の総収益は23億5,334万円余で、前年度に比べ2億2,152万円余、8.6%減少している。

このうち医業収益は13億239万円余で、前年度に比べ1億6,704万円余、11.4%減少している。

入院収益は、入院患者数の減及び診療単価の減により1億7,184万円余、14.0%減少している。

外来収益は、外来患者数の減はあったものの、診療単価の増により544万円余、3.1%増加している。

また、医業外収益は10億182万円余で、前年度に比べ6,123万円余、5.8%減少しているが、これは退職手当他会計等負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

特別利益は4,912万円余で、前年度に比べ674万円余、15.9%増加している。これは、過年度損益修正益(過年度分に係る長期前受金戻入)が増加したことによるものである。



(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成 28 年度 (a)	平成 27 年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入	755,930,290	777,546,024	△ 21,615,734
看護師育成、医療相談等に関する経費	51,165,000	51,711,000	△ 546,000
精神病院不採算経費	528,600,000	528,601,000	△ 1,000
医師、看護師等研究研修費	5,099,000	5,079,000	20,000
企業債利息	97,303,000	101,021,000	△ 3,718,000
熊本災害派遣経費	1,904,938	0	1,904,938
共済追加費用負担経費	26,531,000	26,268,000	263,000
共済基礎年金拠出金	33,948,000	34,808,000	△ 860,000
児童手当(子ども手当)に要する経費	8,330,000	8,710,000	△ 380,000
院内保育所運営経費	527,000	809,000	△ 282,000
退職給付費一般会計負担金	2,222,352	20,239,024	△ 18,016,672
特定診療科応援・併任医師に要する経費	300,000	300,000	0
資本的収入	269,447,000	264,304,000	5,143,000
企業債償還金	190,689,000	187,028,000	3,661,000
資産購入費	1,652,000	170,000	1,482,000
建物年賦購入費	77,106,000	77,106,000	0
合 計	1,025,377,290	1,041,850,024	△ 16,472,734

(注) 収益的収入のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成28年度の総費用は23億401万円余で、前年度に比べ7,838万円余、3.3%減少している。

このうち医業費用は20億8,663万円余で、前年度に比べ2,487万円余、1.2%減少している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、給料・手当の減等により、1,617万円余、1.2%の減となっている。

材料費は、患者数の減による薬品費の減等により、809万円余、7.4%の減となっている。

経費は、消耗品費、消耗備品費、修繕費の増はあったものの、平成27年度にあった統合情報システムまめネット調剤連携業務委託料が平成28年度はないこと、患者数の減による検査費の減、光熱水費・燃料費の減等により、34万円余、0.1%の減となっている。

減価償却費は、償却終了設備等の増により385万円余、1.6%の減となって

いる。

医業外費用は 2 億 1,737 万円余で、前年度に比べ 4,623 万円余、17.5 %減少している。これは、雑損失のうち退職手当会計等負担金、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等によるものである。

特別損失は皆減しているが、これは、診療報酬減点分を医業外費用（その他雑損失）に計上したことによるものである。

#### 4 財政状態

平成 28 年度の財政状態は、(別表 2)比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は 62 億 6,488 万円余で、前年度に比べ 7,002 万円余、1.1 %増加している。

このうち固定資産は、前年度に比べ 6,972 万円余、1.5 %減少している。これは、建物、構築物、器械備品等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 1 億 3,975 万円余、9.3 %増加している。これは、現金預金が 1 億 5,147 万円余、12.0 %増加したこと、未収金が 1,454 万円余、5.8 %減少したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表 5) のとおりである。このうち 1 年以上経過したものは 1,723 万円余で、前年度に比べて 272 万円余、13.6 %減少した。

(表 5) 医業未収金（個人負担分）の状況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 25 年度末	平成 24 年度末
1 年以上経過分	17,232,067	19,954,462	22,865,847	22,026,903	23,414,268
対前年度比	△ 2,722,395	△ 2,911,385	838,944	△ 1,387,365	743,089
対前年度増減率(%)	△ 13.6	△ 12.7	3.8	△ 5.9	3.3
現年度分	9,707,628	10,688,798	9,776,408	12,040,097	12,094,192
対前年度比	△ 981,170	912,390	△ 2,263,689	△ 54,095	△ 5,196,156
対前年度増減率(%)	△ 9.2	9.3	△ 18.8	△ 0.4	△ 30.1
合 計	26,939,695	30,643,260	32,642,255	34,067,000	35,508,460
対前年度比	△ 3,703,565	△ 1,998,995	△ 1,424,745	△ 1,441,460	△ 4,453,067
対前年度増減率(%)	△ 12.1	△ 6.1	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.1

(2) 負債合計は 62 億 9,599 万円余で、前年度に比べ 2,069 万円余、0.3 %増加している。

固定負債は、前年度に比べ 3 億 3,943 万円余、5.9 %減少している。これは、企業債残高が 1 億 9,483 万円余、4.3 %減少したこと、施設整備費の割賦金が 7,710 万円余、17.4 %減少したこと及び退職給付引当金が 6,749 万円余、8.7 %減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 1 億 8,194 万円余、36.0 %増加している。これは、医療観察法病棟整備に係る未払金が増加したこと等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 1 億 7,819 万円余、1,761.2 %増加している。これは、医療観察法病棟整備等に係る長期前受金が増加したこと等によるものである。

(3) 資本合計は△ 3,110 万円余で、前年度に比べ 4,932 万円余、61.3 %増加している。これは、剰余金が前年度に比べ 4,932 万円余、1.2 %増加したことによるものである。

## 5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表6) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、平成 28 年度は 1 億 6,709 万円余で、前年度に比べ 3,608 万円余の減となっている。

主な内訳は、当年度純利益が 1 億 4,314 万円余の減少、退職給付引当金の増減額が 6,087 万円余の減少、未収金の増減額が 1,482 万円余の減少、未払金の増減額が 1 億 9,655 万円余の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、平成 28 年度は 2 億 5,644 万円余で、前年度に比べ 752 万円余の減となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が 1 億 7,797 万円余の減少、負担金による収入が 1 億 8,425 万円余の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成 28 年度は△ 2 億 7,206 万円余で、前年度に比べ 563 万円余の増となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 930 万円の増加、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 366 万円余の減少となっている。

以上の 3 区分から平成 28 年度の資金は、1 億 5,147 万円余の増加となり、資金

期末残高は14億1,712万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金42万円余、定期預金8億5,000万円、普通預金5億6,670万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表6) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益 (△は減少)	49,327,868	192,475,472	△ 143,147,604
減価償却費	232,444,363	236,297,632	△ 3,853,269
固定資産除却損	660,416	276,308	384,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,314,000	△ 1,575,000	△ 739,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,495,000	△ 6,616,000	△ 60,879,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 463,000	3,632,000	△ 4,095,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 119,000	1,614,000	△ 1,733,000
長期前払消費税償却	28,737,048	28,737,048	0
長期前受金戻入額	△ 221,238,790	△ 224,689,074	3,450,284
受取利息及び受取配当金	△ 737,968	△ 1,490,579	752,611
支払利息及び企業債取扱諸費	97,430,871	101,205,239	△ 3,774,368
未収金の増減額 (△は増加)	14,917,112	29,740,150	△ 14,823,038
未払金の増減額 (△は減少)	183,171,652	△ 13,384,223	196,555,875
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△ 511,372	416,168	△ 927,540
特別利益	△ 49,120,903	△ 42,008,138	△ 7,112,765
特別損失	0	0	0
預り金増減額 (△は減少)	△ 526,956	△ 1,781,845	1,254,889
小 計	264,162,341	302,849,158	△ 38,686,817
利息及び配当金の受取額	361,188	1,530,497	△ 1,169,309
利息の支払額	△ 97,430,871	△ 101,205,239	3,774,368
業務活動によるキャッシュフロー	167,092,658	203,174,416	△ 36,081,758
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 178,291,388	△ 315,000	△ 177,976,388
他会計補助金の返還	0	0	0
負担金による収入	448,556,298	264,304,000	184,252,298
控除対象外消費税	△ 13,821,589	△ 24,878	△ 13,796,711
投資活動によるキャッシュフロー	256,443,321	263,964,122	△ 7,520,801
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,300,000	0	9,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 204,258,854	△ 200,597,131	△ 3,661,723
割賦金の支出	△ 77,106,000	△ 77,106,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 272,064,854	△ 277,703,131	5,638,277
資金増加額	151,471,125	189,435,407	△ 37,964,282
資金期首残高	1,265,654,715	1,076,219,308	189,435,407
資金期末残高	1,417,125,840	1,265,654,715	151,471,125

## 6 経営分析

平成28年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は102.1%で前年度に比べ6.0ポイント下降し、医業収支比率は62.4%で前年度に比べ7.2ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は0.00%で、前年度に比べ2.52ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は29.98回で、前年度に比べ38.87ポイント上昇した。

職員の平均給与は583万円余で、前年度に比べ15万円余下降し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は856万円余で、前年度に比べ109万円余下降した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は68.1%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇し、流動比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は2.5%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は238.7%で、前年度に比べ58.3ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は82.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

(表7) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	85.3	92.7	73.7	108.1	102.1	98.5 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	医業収支比率	62.4	65.8	65.1	69.6	62.4	85.7 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 5.46	△ 2.56	0.87	2.52	0.00	1.39 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回 転率(回)	0.40	0.35	△ 5.49	△ 8.89	29.98	2.24 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与 (千円)	6,147	6,124	5,781	5,988	5,835	6,735 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性 (千円)	10,110	9,571	9,201	9,667	8,568	15,854 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	61.0	64.0	62.8	61.9	68.1	42.5 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構 成比率	7.9	9.6	△ 4.1	△ 1.1	2.5	23.9 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	367.9	809.6	261.9	297.0	238.7	178.2 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	82.1	80.5	85.7	82.5	82.9	87.4 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

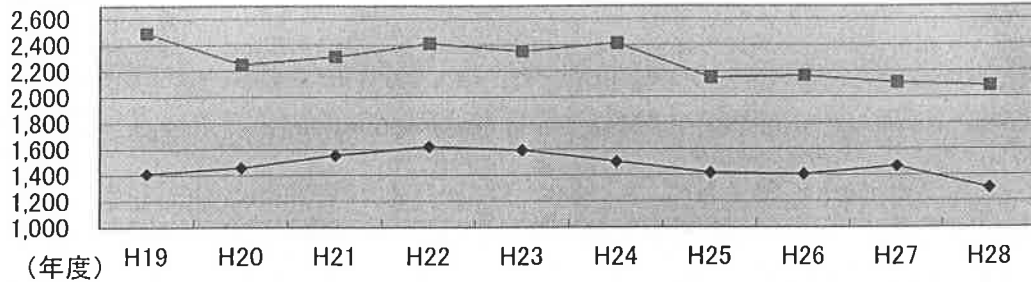
(注1) 全国平均(都道府県立病院)は、平成27年度決算によるものである。

(注2) 平成25年度までは、従前の会計基準により算定した数値である。

参 考

医業収益及び医業費用の推移

(百万円)

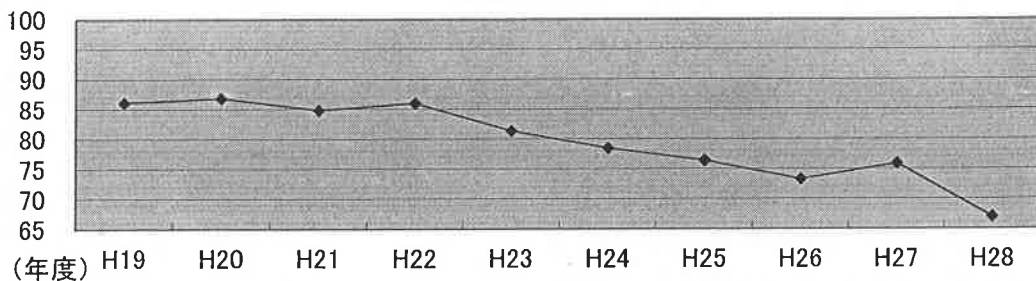


年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
医業収益	1,411	1,459	1,554	1,622	1,594	1,506	1,417	1,408	1,469	1,302
医業費用	2,493	2,252	2,311	2,414	2,353	2,414	2,151	2,164	2,112	2,087

\* 平成20年2月に新病院に移転。

病床利用率

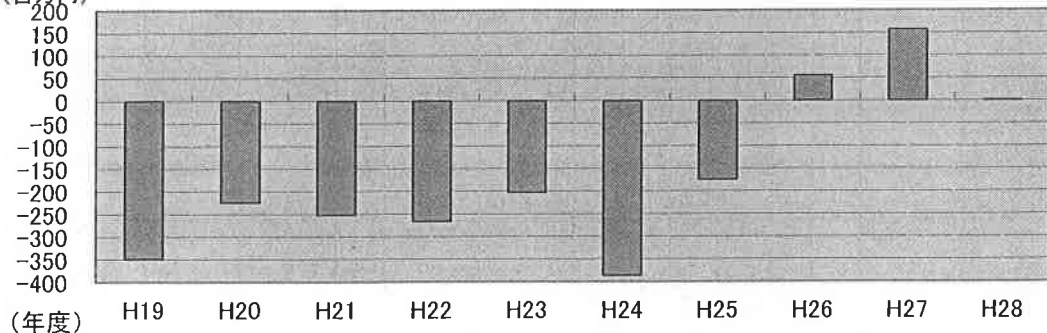
(%)



年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
病床利用率	86.1	86.8	84.8	86.0	81.4	78.5	76.4	73.3	75.9	67.0

経常損益

(百万円)



年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常損益	△ 349	△ 224	△ 252	△ 266	△ 202	△ 386	△ 174	56	157	0.2



## (別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,302,393,405	55.3	1,469,436,480	57.1	△167,043,075	△11.4
入 院 収 益	1,055,982,152	44.9	1,227,826,593	47.7	△171,844,441	△14.0
外 来 収 益	183,929,296	7.8	178,483,312	6.9	5,445,984	3.1
そ の 他 医 業 収 益	62,481,957	2.7	63,126,575	2.5	△644,618	△1.0
医 業 費 用	2,086,636,558	90.6	2,111,514,504	88.6	△24,877,946	△1.2
給 与 費	1,318,078,816	57.2	1,334,253,505	56.0	△16,174,689	△1.2
材 料 費	101,992,627	4.4	110,089,055	4.6	△8,096,428	△7.4
経 費	422,018,796	18.3	422,363,305	17.7	△344,509	△0.1
減 価 償 却 費	232,444,363	10.1	236,297,632	9.9	△3,853,269	△1.6
資 産 減 耗 費	885,566	0.0	606,628	0.0	278,938	46.0
研 究 研 修 費	11,216,390	0.5	7,904,379	0.3	3,312,011	41.9
医 業 損 益	△784,243,153	-	△642,078,024	-	△142,165,129	△22.1
医 業 外 収 益	1,001,829,190	42.6	1,063,061,643	41.3	△61,232,453	△5.8
受 取 利 息 配 当 金	737,968	0.0	1,490,579	0.1	△752,611	△50.5
他 会 計 補 助 金	10,124,513	0.4	7,491,000	0.3	2,633,513	35.2
負 担 金	702,242,938	29.8	705,296,000	27.4	△3,053,062	△0.4
長 期 前 受 金 戻 入	221,238,790	9.4	224,689,074	8.7	△3,450,284	△1.5
そ の 他 医 業 外 収 益	67,484,981	2.9	124,094,990	4.8	△56,610,009	△45.6
医 業 外 費 用	217,379,072	9.4	263,616,604	11.1	△46,237,532	△17.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,430,871	4.2	101,205,239	4.2	△3,774,368	△3.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,737,048	1.2	28,737,048	1.2	0	0
雑 損 失	91,211,153	4.0	133,674,317	5.6	△42,463,164	△31.8
経 常 損 益	206,965	-	157,367,015	-	△157,160,050	△99.9
特 別 利 益	49,120,903	2.1	42,375,308	1.6	6,745,595	15.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	49,120,903	2.1	42,375,308	1.6	6,745,595	15.9
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	7,266,851	0.3	△7,266,851	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	7,266,851	0.3	△7,266,851	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	49,327,868	-	192,475,472	-	△143,147,604	△74.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,222,337,470	-	4,414,812,942	-	△192,475,472	△4.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,173,009,602	-	4,222,337,470	-	△49,327,868	△1.2
総 収 益	2,353,343,498	100.0	2,574,873,431	100.0	△221,529,933	△8.6
総 費 用	2,304,015,630	100.0	2,382,397,959	100.0	△78,382,329	△3.3

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	4,623,226,582	73.8	4,692,955,432	75.8	△69,728,850	△1.5
有 形 固 定 資 産	4,583,730,257	73.2	4,623,206,270	74.6	△39,476,013	△0.9
土 地	83,737,687	1.3	83,737,687	1.4	0	0
建 物	5,947,746,021	94.9	5,791,986,492	93.5	155,759,529	2.7
建物減価償却累計額	△1,734,243,888	△27.7	△1,542,709,772	△24.9	△191,534,116	△12.4
構 築 物	253,813,996	4.1	253,813,996	4.1	0	0
構築物減価償却累計額	△92,495,431	△1.5	△81,400,577	△1.3	△11,094,854	△13.6
器 械 備 品	451,491,569	7.2	426,919,265	6.9	24,572,304	5.8
器械備品減価償却累計額	△331,747,545	△5.3	△310,257,487	△5.0	△21,490,058	△6.9
車 両	8,162,669	0.1	7,174,886	0.1	987,783	13.8
車両減価償却累計額	△2,734,821	△0.0	△6,058,220	△0.1	3,323,399	54.9
無 形 固 定 資 産	10,716,668	0.2	12,251,057	0.2	△1,534,389	△12.5
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	9,438,830	0.2	10,973,219	0.2	△1,534,389	△14.0
投 資	28,779,657	0.5	57,498,105	0.9	△28,718,448	△49.9
長期前払消費税	28,737,047	0.5	57,474,095	0.9	△28,737,048	△50.0
そ の 他 投 資	42,610	0.0	24,010	0.0	18,600	77.5
流 動 資 産	1,641,658,759	26.2	1,501,902,594	24.2	139,756,165	9.3
現 金 預 金	1,417,125,840	22.6	1,265,654,715	20.4	151,471,125	12.0
未 収 金	238,056,497	3.8	252,596,829	4.1	△14,540,332	△5.8
貸 倒 引 当 金	△17,192,000	△0.3	△19,506,000	△0.3	2,314,000	11.9
貯 蔵 品	3,668,422	0.1	3,157,050	0.1	511,372	16.2
資 産 合 計	6,264,885,341	100.0	6,194,858,026	100.0	70,027,315	1.1

(単位：円・%)

固 定 負 債	5,419,975,804	86.5	5,759,414,681	93.0	△339,438,877	△5.9
企 業 債	4,343,995,804	69.3	4,538,833,681	73.3	△194,837,877	△4.3
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債	4,343,995,804	69.3	4,538,833,681	73.3	△194,837,877	△4.3
割 賦 金	366,246,000	5.8	443,352,000	7.2	△77,106,000	△17.4
退 職 給 付 引 当 金	709,734,000	11.3	777,229,000	12.5	△67,495,000	△8.7
流 動 負 債	687,703,727	11.0	505,762,008	8.2	181,941,719	36.0
企 業 債	204,137,877	3.3	204,258,854	3.3	△120,977	△0.1
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債	204,137,877	3.3	204,258,854	3.3	△120,977	△0.1
割 賦 金	77,106,000	1.2	77,106,000	1.2	0	0
未 払 金	324,934,725	5.2	141,763,073	2.3	183,171,652	129.2
引 当 金	73,249,000	1.2	73,831,000	1.2	△582,000	△0.8
賞 与 引 当 金	61,664,000	1.0	62,127,000	1.0	△463,000	△0.7
法 定 福 利 費 引 当 金	11,585,000	0.2	11,704,000	0.2	△119,000	△1.0
そ の 他 流 動 負 債	8,276,125	0.1	8,803,081	0.1	△526,956	△6.0
繰 延 収 益	188,314,667	3.0	10,118,062	0.2	178,196,605	1,761.2
長 期 前 受 金	990,150,770	15.8	541,594,472	8.7	448,556,298	82.8
長期前受金収益化累計額	△801,836,103	△12.8	△531,476,410	△8.6	△270,359,693	△50.9
負 債 合 計	6,295,994,198	100.5	6,275,294,751	101.3	20,699,447	0.3
資 本 金	4,137,156,745	66.0	4,137,156,745	66.8	0	0
出 資 金	4,137,156,745	66.0	4,137,156,745	66.8	0	0
剰 余 金	△4,168,265,602	△66.5	△4,217,593,470	△68.1	49,327,868	1.2
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	-
欠 損 金	4,173,009,602	66.6	4,222,337,470	68.2	△49,327,868	△1.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,173,009,602	66.6	4,222,337,470	68.2	△49,327,868	△1.2
資 本 合 計	△31,108,857	△0.5	△80,436,725	△1.3	49,327,868	61.3
負 債 資 本 合 計	6,264,885,341	100.0	6,194,858,026	100.0	70,027,315	1.1

## 2 電気事業会計

### 1 事業の実績

電気事業については、13の水力発電所、2つの風力発電所、3つの太陽光発電で営業運転を行っている。

このうち、志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所の3水力発電所、隠岐大峯山発電所及び江津高野山発電所の2風力発電所、江津浄水場発電所、三隅港臨海工業団地発電所及び江津地域拠点工業団地発電所の3太陽光発電所は、従来から固定価格買取制度の適用対象となっており、平成28年度から八戸川第2発電所と八戸川第一発電所2号機の2水力発電所も適用となった。

平成28年度の供給電力量及び電力料収入の状況は、(表1)のとおりである。

実績供給電力量は1億5,508万kWh余で、前年度に比べて1,988万kWh余、14.7%増加した。

そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は1億2,079万kWh余で、前年度に比べて1,207万kWh余、11.1%増加し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,972万kWh余で、前年度に比べて413万kWh余、16.1%増加した。太陽光発電事業は、456万kWh余で、前年度に比べて367万kWh余、411.5%増加した。

また、電力料収入は22億4,132万円余で、前年度に比べて3億3,838万円余、17.8%増加した。そのうち、水力発電電力料収入は15億1,415万円余で、前年度に比べて1億3,941万円余、10.1%増加し、風力発電電力料収入は5億7,753万円余で、前年度に比べて8,176万円余、16.5%増加した。太陽光発電電力収入は1億4,963万円余で、前年度に比べて1億1,720万円余、361.3%増加した。

(表1) 供給電力量及び電力料収入比較

(単位: kWh、円、%・ポイント)

区 分		平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	増減		
				(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %	
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	100,174,000	127,131,000	Δ 26,957,000	Δ 21.2
		実績 kWh (B)	120,796,717	108,717,489	12,079,228	11.1
		比率 % (B)/(A)	120.6	85.5	35.1	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	1,277,336,898	1,280,457,700	Δ 3,120,802	Δ 0.2
		実績(税抜額) 円 (D)	1,514,151,809	1,374,732,238	139,419,571	10.1
		比率 % (D)/(C)	118.5	107.4	11.1	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	34,298,000	38,953,000	Δ 4,655,000	Δ 12.0
		実績 kWh (B)	29,722,776	25,592,112	4,130,664	16.1
		比率 % (B)/(A)	86.7	65.7	21.0	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	663,515,962	753,043,594	Δ 89,527,632	Δ 11.9
		実績(税抜額) 円 (D)	577,534,404	495,771,791	81,762,613	16.5
		比率 % (D)/(C)	87.0	65.8	21.2	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	4,297,000	948,468	3,348,532	353.0
		実績 kWh (B)	4,562,170	891,960	3,670,210	411.5
		比率 % (B)/(A)	106.2	94.1	12.1	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	141,000,000	33,837,528	107,162,472	316.7
		実績(税抜額) 円 (D)	149,637,760	32,435,120	117,202,640	361.3
		比率 % (D)/(C)	106.1	95.9	10.2	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	138,769,000	167,032,468	Δ 28,263,468	Δ 16.9
		実績 kWh (B)	155,081,663	135,201,561	19,880,102	14.7
		比率 % (B)/(A)	111.8	80.9	30.9	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	2,081,852,860	2,067,338,822	14,514,038	0.7
		実績(税抜額) 円 (D)	2,241,323,973	1,902,939,149	338,384,824	17.8
		比率 % (D)/(C)	107.7	92.0	15.7	—

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は26億7,027万円余で、予算額に比べ1,639万円余の減となっている。これは主として、営業収益（風力発電電力料、水力発電電力料等）が1億3,522万円余の増額、特別利益が1億4,570万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は22億2,238万円余で、予算額に比べ2億9,534万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用が2億4,412万円余（水力発電費、風力発電費等）、事業外費用（主に退職給与金の他会計負担金）が3,948万円余、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
電気事業収益	2,686,671,000	2,670,278,555	△16,392,445	99.4	179,564,719
営業収益	2,291,870,000	2,427,092,562	135,222,562	105.9	
財務収益	4,236,000	3,966,930	△269,070	93.6	
事業外収益	243,565,000	237,925,527	△5,639,473	97.7	
特別利益	147,000,000	1,293,536	△145,706,464	0.9	

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
電気事業費用	2,517,730,000	2,222,385,024	295,344,976	88.3	53,784,342 32,880
営業費用	2,335,481,000	2,091,360,761	244,120,239	89.5	
財務費用	49,095,000	39,354,991	9,740,009	80.2	
事業外費用	52,883,000	13,398,440	39,484,560	25.3	
特別損失	78,271,000	78,270,832	168	100.0	
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は24億6,781万円余で、予算額に比べ6億1,254万円余の増となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計への長期貸付金の返還金である。

資本的支出の決算額は31億9,849万円余、翌年度繰越額6,701万円余で、予算額に比べ2億49万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費（石見空港太陽光建設事業費、再開発事業費等）で1億7,488万円余及び一般会計繰出金2,061万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億3,068万円余は、減債積立金2億2,344万円余、地域振興積立金1億937万円余、過年度分損益勘定留保資金1億9,676万円余、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億109万円余で補てんしている。

（表3） 資本的収入及び支出（税込み）

(単位：円・%)

収入	科目	予算額	決算額	増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入		1,855,268,000	2,467,814,343	612,546,343	133.0	
	企業債	1,790,000,000	2,402,000,000	612,000,000	134.2	
	投資回収金	65,268,000	65,268,754	754	100.0	
	雑収入	0	545,589	545,589	皆増	40,413

(単位：円・%)

支出	科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出		3,466,002,000	3,198,494,381	67,011,000	200,496,619	92.3	
	建設改良費	2,972,072,000	2,730,180,535	67,011,000	174,880,465	91.9	
	企業債償還金	358,946,000	358,942,846	0	3,154	100.0	201,099,368
	操出金	129,984,000	109,371,000	0	20,613,000	84.1	
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

### 3 経営成績

経営成績は、(別表1) 比較損益計算書のとおりである。

総収益 24 億 1,405 万円余に対し総費用 21 億 6,872 万円余で、2 億 4,532 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 5,460 万円余、28.6 %増加となっている。

(1) 平成 28 年度の総収益は 24 億 1,405 万円余で、前年度に比べ 2 億 8,170 万円余、13.2 %増加している。

営業収益は 22 億 4,752 万円余となり、前年度に比べ 3 億 3,876 万円余、17.7 %増加している。これは主として、水力発電電力料で 1 億 3,941 万円余、太陽光発電電力料で 1 億 1,720 万円余の増によるものである。

財務収益は 396 万円余で、前年度に比べ 170 万円余、30.0 %減少したが、これは低金利による利息の減によるものである。

事業外収益は 1 億 6,126 万円余で、前年度に比べ 1,611 万円余、11.1 %増加したが、これは主として雑収益の増によるものである。

また、特別利益は、129 万円余で、前年度に比べ 7,147 万円余、98.2 %減少したが、これは過年度に発生した風力発電所の災害にかかる共済金受取額の減によるものである。

(2) 平成 28 年度の総費用は 21 億 6,872 万円余で、前年度に比べ 2 億 2,709 万円余、11.7 %増加している。

営業費用は、20 億 3,757 万円余で、前年度に比べ 2 億 2,333 万円余、12.3 %増加している。これは主として、水力発電費 1 億 1,913 万円余、太陽光発電費で 8,424 万円余の増によるものである。

財務費用は 3,932 万円余で、前年度に比べ 338 万円余、7.9 %減少している。これは、利率見直し等により企業債支払利息が減となったことなどによるものである。

事業外費用は 1,355 万円余で、前年度に比べ 713 万円余、111.2 %増加しているが、これは、雑支出（主に退職給与金の他会計負担金）の増によるものである。

また、特別損失の 7,827 万円余は、新会計基準導入による退職給付引当金不足額の費用計上（平成 26 年度から 3 か年度）によるものである。

(3) 当年度未処分利益剰余金は 4 億 6,876 万円余となり、この処分としては、減債積立金、地域振興積立金への積み立て及び資本金へ繰り入れることとしている。



#### 4 財政状態

平成28年度の財政状態は、(別表2) 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は171億7,516万円余で、前年度に比べ21億4,428万円余、14.3%増加となった。これは主として、水力発電設備、建設仮勘定の増加によるものである。

負債合計は101億3,381万円余で、前年度に比べ20億801万円余、24.7%増加している。これは主として、企業債、未払金の増加によるものである。

資本合計は70億4,135万円余で、前年度に比べ1億3,626万円余、2.0%増加している。これは主として組入資本金の増によるものである。

#### 5 資金収支

平成28年度のキャッシュ・フローの状況は、(表4) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、8億7041万円余で、前年度に比べ8,000万円余、9.2%増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億3,730万円余で、前年度に比べ7億9,908万円余、39.2%減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億3,368万円余で、前年度に比べ5億4,027万円余、27.9%増加となっている。

以上の3区分から平成28年度の資金は、7億6,679万円余の増加となり、資金期末残高は38億2,157万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金10億6,157万円余、定期預金27億6千万円、となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	245,325,443	190,721,793	54,603,650
減価償却費	756,596,332	664,797,497	91,798,835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,903,602	87,092,752	1,810,850
修繕準備引当金の増減額(△は減少)	0	△ 19,332,000	19,332,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	841,000	3,440,000	△ 2,599,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	167,000	615,000	△ 448,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 91,522,053	115,002,053	△ 206,524,106
長期前受金戻入益	△ 144,633,372	△ 139,989,601	△ 4,643,771
受取利息	△ 3,966,930	△ 5,670,429	1,703,499
支払利息	38,911,111	42,703,914	△ 3,792,803
受取共済金	△ 1,541,808	△ 73,788,577	72,246,769
固定資産除却損	54,154,602	4,999,061	49,155,541
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	13,211,347	△ 89,484,622	102,695,969
業務活動による未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 9,813,584	△ 34,539,274	24,725,690
業務活動による前払金・前払費用の増減額(△は減少)	△ 25,435,380	0	△ 25,435,380
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 17,251,000	7,823,000	△ 25,074,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	1,540	△ 1,540
その他流動負債の増減額(△は減少)	136,847	△ 332,792	469,639
小計	904,083,157	754,059,315	150,023,842
利息の受取額	3,699,132	5,267,754	△ 1,568,622
利息の支払額	△ 38,911,111	△ 42,703,914	3,792,803
共済金の受取額	1,541,808	73,788,577	△ 72,246,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	870,412,986	790,411,732	80,001,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 105,890,932	△ 82,869,102	△ 23,021,830
無形固定資産の取得による支出	△ 4,535,000	△ 3,111,000	△ 1,424,000
建設仮勘定による支出	△ 2,103,655,201	△ 2,196,270,645	92,615,444
建設仮勘定による収入	505,176	134,528	370,648
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	0	374,001,819	△ 374,001,819
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	111,004,289	601,367,215	△ 490,362,926
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	65,268,754	65,118,554	150,200
国庫補助金等による収入	0	3,410,000	△ 3,410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,037,302,914	△ 1,238,218,631	△ 799,084,283
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,402,000,000	1,869,000,000	533,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 358,942,846	△ 356,388,384	△ 2,554,462
一般会計への繰出による支出	△ 109,371,000	△ 119,198,000	9,827,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,686,154	1,393,413,616	540,272,538
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額	766,796,226	945,606,717	△ 178,810,491
資金期首残高	3,054,781,182	2,109,174,465	945,606,717
資金期末残高	3,821,577,408	3,054,781,182	766,796,226

## 6 経営分析

平成28年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は111.3%と前年度より1.5ポイント上昇した。また、営業収益営業利益率は9.3%と前年度より4.3ポイント上昇した。経営の効率性を示す経営資本営業利益率は1.5%と前年度より0.8ポイント上昇し、経営資本回転率は0.16回と前年度より0.01回上昇した。職員の平均給与は855万円余と前年度より5万円余下回った。労働生産性は4,013万円余と前年度を478万円余上回り、労働分配率は21.3%と前年度より3.0ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は51.4%と前年度より7.3ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は326.2%で、前年度に比べ58.7ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は81.5%と前年度より2.8ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

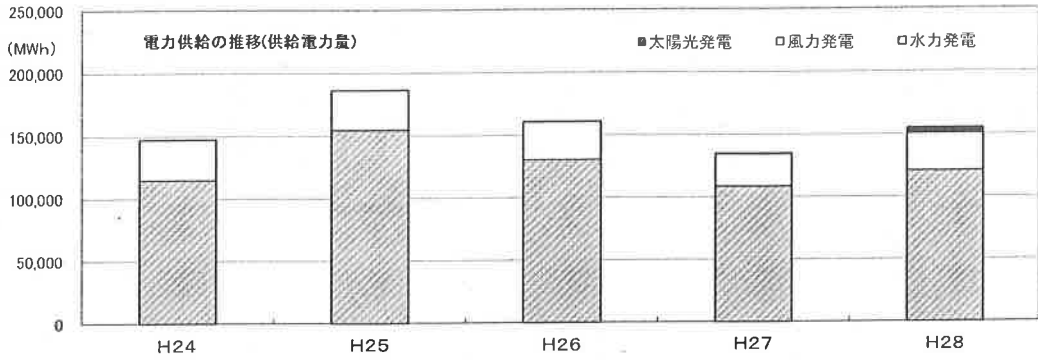
区 分		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	113.4	124.6	142.9	109.8	111.3	134.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	10.3	20.4	20.7	5.0	9.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.4	3.3	3.5	0.7	1.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率(回)	0.13	0.16	0.17	0.15	0.16	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,931	9,826	8,421	8,600	8,550	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	35,044	41,830	39,637	35,347	40,134	49,057	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	25.5	23.5	21.2	24.3	21.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	67.6	68.7	69.3	58.7	51.4	79.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	1,335.4	672.6	465.0	267.5	326.2	712.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産 対長期資本 比率	90.7	87.7	82.1	84.3	81.5	69.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

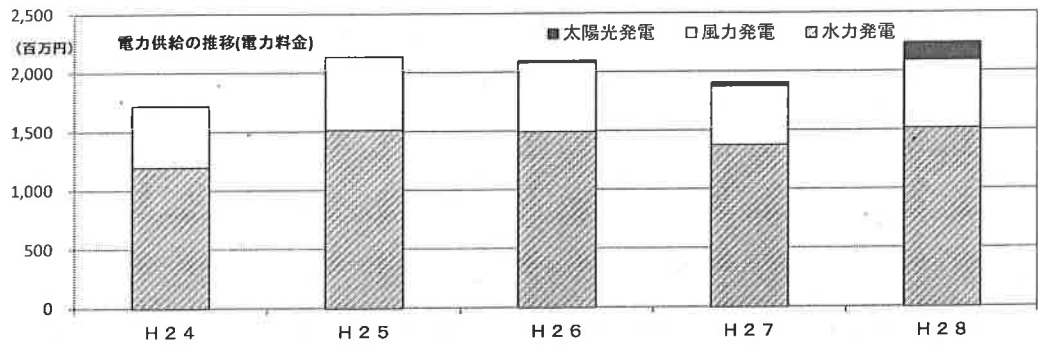
職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

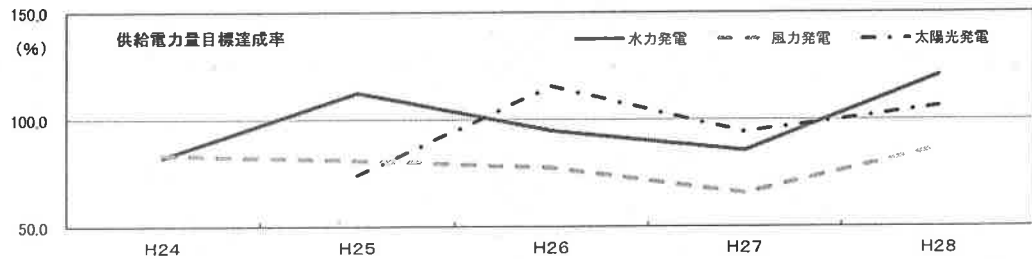
参考



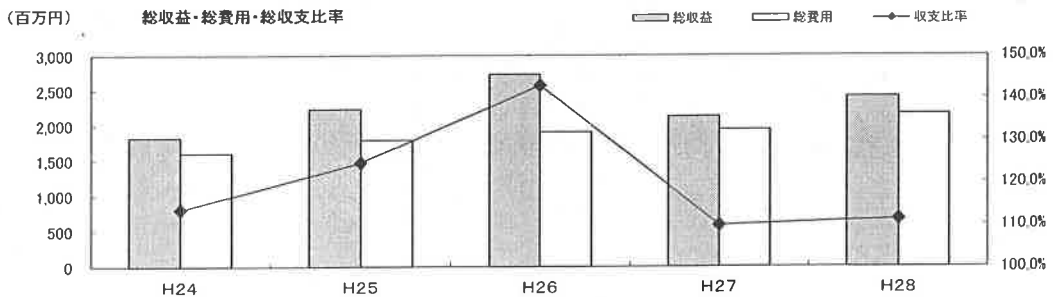
年度	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	114,873	154,885	130,501	108,717	120,797
風力発電	32,472	31,568	30,200	25,592	29,723
太陽光発電	0	26	504	892	4,562
供給電力量	147,345	186,479	161,205	135,201	155,082



年度	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	1,196,018	1,513,012	1,491,947	1,374,732	1,514,152
風力発電	516,265	614,256	583,898	495,772	577,534
太陽光発電	0	1,068	20,165	32,435	149,637



年度	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	82.4	112.5	94.8	85.5	120.6
風力発電	83.4	81.0	77.5	65.7	86.7
太陽光発電	-	73.9	115.4	94.1	106.2



年度	H24	H25	H26	H27	H28
総収益	1,826	2,235	2,731	2,132	2,414
総費用	1,610	1,794	1,911	1,942	2,169
収支比率	113.4%	124.6%	142.9%	109.8%	111.3%

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	2,247,527,843	93.1	1,908,762,524	89.5	338,765,319	17.7
水 力 発 電 電 力 料	1,514,151,809	62.7	1,374,732,238	64.5	139,419,571	10.1
風 力 発 電 電 力 料	577,534,404	23.9	495,771,791	23.2	81,762,613	16.5
太 陽 光 発 電 電 力 料	149,637,760	6.2	32,435,120	1.5	117,202,640	361.3
そ の 他 営 業 収 益	6,203,870	0.3	5,823,375	0.3	380,495	6.5
営 業 費 用	2,037,576,419	94.0	1,814,236,801	93.4	223,339,618	12.3
水 力 発 電 費	891,300,856	41.1	772,168,283	39.8	119,132,573	15.4
風 力 発 電 費	727,142,117	33.5	723,001,852	37.2	4,140,265	0.6
太 陽 光 発 電 費	98,102,764	4.5	13,854,783	0.7	84,247,981	608.1
送 電 費	22,534,457	1.0	18,154,675	0.9	4,379,782	24.1
一 般 管 理 費	298,496,225	13.8	287,057,208	14.8	11,439,017	4.0
営 業 損 益	209,951,424	-	94,525,723	-	115,425,701	122.1
財 務 収 益	3,966,930	0.2	5,670,429	0.3	△ 1,703,499	△ 30.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,966,930	0.2	5,670,429	0.3	△ 1,703,499	△ 30.0
財 務 費 用	39,322,111	1.8	42,703,914	2.2	△ 3,381,803	△ 7.9
支 払 利 息	38,911,111	1.8	42,703,914	2.2	△ 3,792,803	△ 8.9
そ の 他 財 務 費 用	411,000	0.0	0	0.0	411,000	皆増
事 業 外 収 益	161,266,423	6.7	145,148,972	6.8	16,117,451	11.1
他 会 計 補 助 金	5,192,000	0.2	3,754,000	0.2	1,438,000	38.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	144,633,372	6.0	139,989,601	6.6	4,643,771	3.3
雑 収 益	11,441,051	0.5	1,405,371	0.1	10,035,680	714.1
事 業 外 費 用	13,559,927	0.6	6,420,573	0.3	7,139,354	111.2
雑 支 出	13,559,927	0.6	6,420,573	0.3	7,139,354	111.2
経 常 損 益	322,302,739	-	196,220,637	-	126,082,102	64.3
特 別 利 益	1,293,536	0.1	72,771,988	3.4	△ 71,478,452	△ 98.2
特 別 損 失	78,270,832	3.6	78,270,832	4.0	0	0.0
当 年 度 純 損 益	245,325,443	-	190,721,793	-	54,603,650	28.6
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	223,442,718	-	363,968,384	-	△ 140,525,666	△ 38.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	468,768,161	-	554,690,177	-	△ 85,922,016	△ 15.5
総 収 益	2,414,054,732	100.0	2,132,353,913	100.0	281,700,819	13.2
総 費 用	2,168,729,289	100.0	1,941,632,120	100.0	227,097,169	11.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(Δ)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	12,930,239,020	75.3	11,582,495,554	77.1	1,347,743,466	11.6
有 形 固 定 資 産	10,025,797,163	58.4	9,688,999,364	64.5	336,797,799	3.5
水 力 発 電 設 備	4,349,345,957	25.2	3,561,040,429	23.5	788,305,528	22.1
土 地	20,993,883	0.1	12,720,584	0.1	8,273,299	65.0
建 物	289,451,236	1.7	259,684,112	1.7	29,767,124	11.5
水 路	1,342,426,062	7.8	1,294,598,913	8.6	47,827,149	3.7
貯 水 池	193,910,164	1.1	194,455,118	1.3	Δ 544,954	Δ 0.3
逆 調 整 池	35,408,683	0.2	37,795,386	0.3	Δ 2,386,703	Δ 6.3
機 械 装 置	2,337,237,832	13.6	1,639,391,165	10.9	697,846,667	42.6
諸 装 置	125,724,614	0.7	116,754,767	0.8	8,969,847	7.7
備 品	4,193,483	0.0	5,640,384	0.0	Δ 1,446,901	Δ 25.7
風 力 発 電 設 備	3,749,293,288	21.9	4,098,108,948	27.4	Δ 348,815,660	Δ 8.5
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	18,216,894	0.1	19,204,656	0.1	Δ 987,762	Δ 5.1
構 築 物	260,238,192	1.5	292,401,199	1.9	Δ 32,163,007	Δ 11.0
機 械 装 置	3,461,833,757	20.2	3,776,558,878	25.1	Δ 314,725,121	Δ 8.3
諸 装 置	8,600,985	0.1	9,405,375	0.1	Δ 804,390	Δ 8.6
備 品	381,007	0.0	516,387	0.0	Δ 135,380	Δ 26.2
太 陽 光 発 電 設 備	1,365,045,224	7.9	1,441,276,931	9.6	Δ 76,231,707	Δ 5.3
構 築 物	499,244,724	2.9	526,847,895	3.5	Δ 27,603,171	Δ 5.2
機 械 装 置	862,581,234	5.0	910,830,158	6.1	Δ 48,248,924	Δ 5.3
諸 装 置	2,901,553	0.0	3,195,144	0.0	Δ 293,591	Δ 9.2
備 品	317,713	0.0	403,734	0.0	Δ 86,021	Δ 21.3
送 電 設 備	240,025,073	1.3	247,540,574	1.5	Δ 7,515,501	Δ 3.0
架 空 電 線 路	235,898,598	1.4	242,919,530	1.6	Δ 7,020,932	Δ 2.9
保 安 開 閉 装 置	4,126,475	0.0	4,621,044	0.0	Δ 494,569	Δ 10.7
業 務 設 備	212,087,621	1.2	231,032,482	1.5	Δ 18,944,861	Δ 8.2
土 地	58,654,715	0.3	58,654,715	0.4	0	0.0
建 物	133,557,588	0.8	145,452,679	1.0	Δ 11,895,091	Δ 8.2
通 信 機 械 装 置	1,195,017	0.0	1,384,964	0.0	Δ 189,947	Δ 13.7
諸 装 置	10,236,218	0.1	11,527,040	0.1	Δ 1,290,822	Δ 11.2
備 品	8,444,083	0.0	14,013,084	0.1	Δ 5,569,001	Δ 39.7
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.6	110,000,000	0.7	0	0.0
備 品	110,000,000	0.6	110,000,000	0.7	0	0.0
無 形 固 定 資 産	610,877,048	3.6	617,203,256	4.1	Δ 6,326,208	Δ 1.0
建 設 仮 勘 定	2,049,519,241	11.9	966,978,612	6.4	1,082,540,629	112.0
発 電 所 集 中 監 視 シ ス テ ム 更 新 事 業 費	21,036,404	0.1	—	—	21,036,404	—
三 成 発 電 所 再 開 発 事 業 費	113,577,050	0.7	15,055,616	0.1	98,521,434	654.4
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	384,050,177	2.2	200,000	0.0	383,850,177	191925.1
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	19,724,741	0.1	Δ 19,524,741	Δ 99.0
八 戸 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	551,492,505	3.7	Δ 551,492,505	皆減
石 見 空 港 太 陽 光 建 設 事 業 費	1,233,991,956	7.2	342,180,186	2.3	891,811,770	260.6
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	16,049,809	0.1	12,147,334	0.1	3,902,475	32.1
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	9,828,000	0.1	—	—	9,828,000	—
導 水 路 改 良 事 業 費	114,446,000	0.7	9,828,000	0.1	104,618,000	1064.5
小 水 力 発 電 建 設 事 業 費	71,120,000	0.4	7,580,000	0.1	63,540,000	838.3
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	81,632,637	0.5	5,470,000	0.0	76,162,637	1392.4
勝 地 堰 堤 ゲ ー ト 更 新 事 業 費	0	0.0	3,300,230	0.0	Δ 3,300,230	皆減
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 調 査 事 業 費	3,587,208	0.0	—	—	3,587,208	—
投 資 そ の 他 の 資 産	244,045,568	1.4	309,314,322	2.1	Δ 65,268,754	Δ 21.1
長 期 貸 付 金	244,045,568	1.4	309,314,322	2.1	Δ 65,268,754	Δ 21.1
流 動 資 産	4,244,922,465	24.7	3,448,383,408	22.9	796,539,057	23.1
現 金 預 金	3,821,577,408	22.3	3,054,781,182	20.3	766,796,226	25.1
未 収 金	300,789,915	1.8	313,733,464	2.1	Δ 12,943,549	Δ 4.1
貯 蔵 品	97,012,892	0.6	79,761,892	0.5	17,251,000	21.6
前 払 費 用	76,980	0.0	0	0.0	76,980	皆増
前 払 金	25,358,400	0.1	0	0.0	25,358,400	皆増
そ の 他 流 動 資 産	106,870	0.0	106,870	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,175,161,485	100.0	15,030,878,962	100.0	2,144,282,523	14.3

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	7,045,374,906	41.0	4,914,566,856	32.7	2,130,808,050	43.4
企 業 債	6,404,967,004	37.3	4,363,062,556	29.0	2,041,904,448	46.8
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債	6,404,967,004	37.3	4,363,062,556	29.0	2,041,904,448	46.8
引 当 金	640,407,902	3.7	551,504,300	3.7	88,903,602	16.1
退 職 給 付 引 当 金	482,549,953	2.8	393,646,351	2.6	88,903,602	22.6
修 繕 準 備 引 当 金	157,857,949	1.0	157,857,949	1.1	0	0.0
流 動 負 債	1,301,143,354	7.6	1,289,177,149	8.6	11,966,205	0.9
企 業 債	360,095,552	2.1	358,942,846	2.4	1,152,706	0.3
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債	360,095,552	2.1	358,942,846	2.4	1,152,706	0.3
未 払 金	773,297,716	4.5	662,338,787	4.4	110,958,929	16.8
未 払 費 用	106,571,770	0.6	116,339,994	0.8	△ 9,768,224	△ 8.4
引 当 金	58,955,000	0.4	149,469,053	1.0	△ 90,514,053	△ 60.6
賞 与 引 当 金	30,165,000	0.2	29,324,000	0.2	841,000	2.9
法 定 福 利 費 引 当 金	5,310,000	0.0	5,143,000	0.0	167,000	3.2
修 繕 引 当 金	23,480,000	0.2	115,002,053	0.8	△ 91,522,053	△ 79.6
そ の 他 流 動 負 債	2,223,316	0.0	2,086,469	0.0	136,847	6.6
繰 延 収 益	1,787,291,924	10.5	1,922,048,571	12.8	△ 134,756,647	△ 7.0
長 期 前 受 金	1,787,291,924	10.5	1,922,048,571	12.8	△ 134,756,647	△ 7.0
負 債 合 計	10,133,810,184	59.1	8,125,792,576	54.1	2,008,017,608	24.7
資 本 金	5,955,028,844	34.7	5,591,060,460	37.2	363,968,384	6.5
資 本 金	5,955,028,844	34.7	5,591,060,460	37.2	363,968,384	6.5
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	5,950,357,844	34.6	5,586,389,460	37.2	363,968,384	6.5
剰 余 金	1,086,322,457	6.3	1,314,025,926	8.7	△ 227,703,469	△ 17.3
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,283,054	0.0	310,472	24.2
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	0	0.0	310,472	皆増
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,084,728,931	6.3	1,312,742,872	8.7	△ 228,013,941	△ 17.4
減 債 積 立 金	0	0.0	150,720,925	1.0	△ 150,720,925	皆減
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.6	99,180,770	0.7	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	516,780,000	3.0	508,151,000	3.4	8,629,000	1.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	468,768,161	2.7	554,690,177	3.7	△ 85,922,016	△ 15.5
資 本 合 計	7,041,351,301	40.9	6,905,086,386	45.9	136,264,915	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	17,175,161,485	100.0	15,030,878,962	100.0	2,144,282,523	14.3



### 3 工業用水道事業会計

#### 1 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、最大日量 34,000 m<sup>3</sup>の給水能力を有し、平成28年度は松江市、安来市内の30事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は731万m<sup>3</sup>余となり、前年度に比べ2万6千m<sup>3</sup>余減少している。契約率は58.9%で前年度に比べ0.1ポイント減少し、給水収益は49万円余減少した。

江の川工業用水道事業は、最大日量 15,000 m<sup>3</sup>の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する3事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は292万m<sup>3</sup>余となり、前年度に比べ6万m<sup>3</sup>余減少している。契約率は53.4%で前年度に比べ1.1ポイント減少しているが、これは原水を除く工業用水の年間基本使用水量の減少によるため、給水収益は269万円余減少した。

(表1) 工業用水道事業の概要

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
飯梨川 工業用水道	配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		(m <sup>3</sup> /年) A	12,410,000	12,410,000	12,410,000	12,444,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所	31	31	31	31	30
	基本使用 (契約) 水量	(m <sup>3</sup> /年) B	7,319,980	7,347,640	7,336,500	7,340,740	7,314,600
	年間総配水量	(m <sup>3</sup> /年) C	5,859,002	6,021,482	5,885,802	5,799,318	5,787,178
	契約率	B/A	59.0	59.2	59.1	59.0	58.9
	施設利用率	C/A	47.2	48.5	47.4	46.6	46.6
	給水収益 (千円)		128,430	128,796	128,575	128,737	128,244
江の川 工業用水道	配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m <sup>3</sup> /年) A	5,475,000	5,475,000	5,475,000	5,490,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所	1	1	3	3	3
	基本使用 (契約) 水量	(m <sup>3</sup> /年) B	869,900	1,423,500	1,653,600	2,992,296	2,925,840
	うち原水	(m <sup>3</sup> /年)	176,400	766,500	925,800	1,756,800	1,752,000
	年間総配水量	(m <sup>3</sup> /年) C	519,636	794,943	924,591	1,720,525	1,744,618
	うち原水	(m <sup>3</sup> /年)	59,505	295,644	411,988	926,354	898,344
	契約率	B/A	15.9	26.0	30.2	54.5	53.4
	施設利用率	C/A	9.5	14.5	16.9	31.3	31.8
	給水収益 (千円)		19,108	23,689	27,078	51,211	48,516
うち原水		1,588	6,899	8,289	15,811	15,768	

## 2 決算の状況

(1) 平成28年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は2億2,283万円余で、予算額に比べ870万円余の減となっている。これは、営業外収益において雑収益(主として他会計の退職手当の負担分が生じなかったことによる)が844万円余減となったためである。

収益的支出の決算額は、1億6,253万円余で、予算額に比べ3,902万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で2,895万円余、営業外費用(主として他会計への退職手当の負担分が生じなかったことによる)で1,007万円余によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	231,537,000	222,831,417	△8,705,583	96.2	14,198,896
営業収益	191,123,000	191,675,315	552,315	100.3	14,198,134
営業外収益	40,414,000	31,156,102	△9,257,898	77.1	762

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	201,558,000	162,532,662	0	39,025,338	80.6	4,363,278
営業費用	183,519,000	154,566,685	0	28,952,315	84.2	4,363,278
営業外費用	18,039,000	7,965,977	0	10,073,023	44.2	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億1,138万円余で、予算額に比べ2,549万円余の減となっている。これは企業債収入が2,550万円減少したためである。

長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。

資本的支出の決算額は2億8,216万円余で、2,891万円余の不用額を生じている。

これは主として、建設改良費の江の川工業用水道営業設備費で1,300万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出額に対して不足する額7,077万円余は、過年度分損益勘定留保資金5,485万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,592万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入		(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)	
資本的収入	236,887,000	211,387,557	△25,499,443	89.2		
企業債	224,000,000	198,500,000	△25,500,000	88.6		
長期借入金	12,887,000	12,887,557	557	100.0		

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	311,075,000	282,164,082	0	28,910,918	90.7	15,925,149
建設改良費	242,394,000	215,456,277	0	26,937,723	88.9	15,925,149
企業債償還金	68,681,000	66,707,805	0	1,973,195	97.1	

### 3 経営成績

平成28年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益2億254万円余に対し、総費用は1億5,816万円余で、差引き4,437万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は、13億7,557万円余となった。

(1) 平成28年度の総収益2億254万円余は、前年度に比べ514万円余、2.5%減少している。

営業収益は1億7,747万円余で、前年度に比べ270万円余、1.5%減少している。これは、江の川工業用水道事業における基本使用水量の減少に伴い給水収益が減少したことによる。

営業外収益は2,506万円余で、前年度に比べ243万円余、8.9%減少している。これは、長期前受金戻入益が218万円余、10.1%減少したこと等による。

(2) 平成28年度の総費用は1億5,816万円余で、前年度に比べ608万円余、3.7%減少している。

営業費用は1億5,020万円余で、前年度に比べ461万円余、3.0%減少している。これは送配水費（主に修繕費）が491万円余、24.5%減少したこと等による。

営業外費用は796万円余で、前年度に比べ147万円余、15.6%減少している。これは、企業債支払利息が147万円余減少したこと等による。

#### 4 財政状態

平成28年度末における財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は24億2,173万円余で、前年度に比べ1億6,014万円余、7.1%増加している。これは、主に江の川工業用水道設備である橋りょう等の固定資産の増及び流動資産で現金預金の増等によるものである。

負債合計は33億4,774万円余で、前年度に比べ1億1,576万円余、3.6%増加している。これは、主に固定負債である企業債が1億3,337万円余の増等によるものである。

資本合計は△9億2,600万円余で、前年度に比べ4,437万円余、4.6%減少している。これは、当年度純利益4,437万円余を生じ、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

#### 5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、平成28年度は8,482万円余で、前年度に比べ556万円余の増となっている。

主な内訳は、減価償却費が493万円余の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、平成28年度は△1億7,684万円余で、前年度に比べ8,014万円余の減少となっている。これはすべて、有形固定資産の取得による支出の増である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成28年度は1億4,467万円余で、

前年度に比べ5,306万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、5,300万円余の増加による。

以上の3区分から平成28年度の資金は、前年度に比べ5,266万円余の増加となり、資金期末残高は3億6,643万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金1億5,643万円余、大口定期預金2億1千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	44,373,606	43,433,192	940,414
減価償却費	61,451,314	56,515,496	4,935,818
退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 887,620	△ 690,977	△ 196,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,000	251,000	△ 199,000
法定福利費引当金の増減額	9,000	49,000	△ 40,000
長期前受金戻入益	△ 19,548,245	△ 21,734,789	2,186,544
受取利息	△ 216,582	△ 195,030	△ 21,552
支払利息	7,965,977	9,437,086	△ 1,471,109
有形固定資産除却(売却)損益(△は益)	741,867	4,169,551	△ 3,427,684
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△ 2,667,423	△ 4,116,931	1,449,508
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	1,291,760	1,483,627	△ 191,867
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	△ 111,600	111,600
前払い費用の増	△ 1,897	0	△ 1,897
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	13,720	4,090	9,630
小計	92,577,477	88,493,715	4,083,762
利息の受取額	216,582	208,608	7,974
利息の支払額	△ 7,965,977	△ 9,437,086	1,471,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,828,082	79,265,237	5,562,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 176,840,061	△ 96,696,365	△ 80,143,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,840,061	△ 96,696,365	△ 80,143,696
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,500,000	145,500,000	53,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,707,805	△ 60,510,289	△ 6,197,516
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	12,887,557	6,620,178	6,267,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,679,752	91,609,889	53,069,863
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	52,667,773	74,178,761	△ 21,510,988
資金期首残高	313,766,678	239,587,917	74,178,761
資金期末残高	366,434,451	313,766,678	52,667,773

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は128.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については15.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は1.2%で、前年度と同じであった。

経営資本回転率は 0.08 回と前年度に比べ 0.01 回下降した。

職員の平均給与は 853 万円余で、前年度を 3 万円余上回った。労働生産性は 5,915 万円余で前年度を 90 万円余下回った。労働分配率は 14.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△16.4%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は 248.0%で、前年度に比べ 47.5 ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 117.0%で、前年度に比べ 7.6 ポイント下降した。

(表 5) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均 (H27)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	78.0	88.4	69.0	126.4	128.1	122.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△ 35.8	△ 7.4	△ 38.8	14.1	15.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.6	1.2	1.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.02	0.03	0.04	0.09	0.08	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千 円)	7,456	6,353	7,297	8,495	8,531	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	29,556	30,545	51,962	60,061	59,159	84,015	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	25.2	20.8	14.0	14.1	14.4	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	62.1	61.3	△ 21.4	△ 18.6	△ 16.4	68.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	2,165.3	2,349.4	321.1	200.5	248.0	361.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	96.7	97.0	127.7	124.6	117.0	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

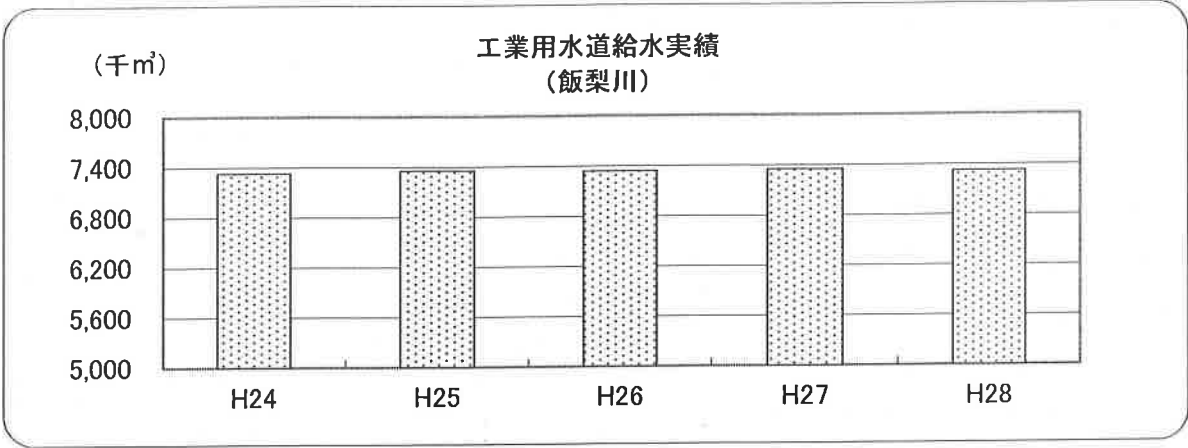
(注)：平均経営資本=期首・期末の正味経営資本(資産-建設仮勘定-投資-繰延勘定)の平均

職員給与費=給料+手当等(児童手当・子ども手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

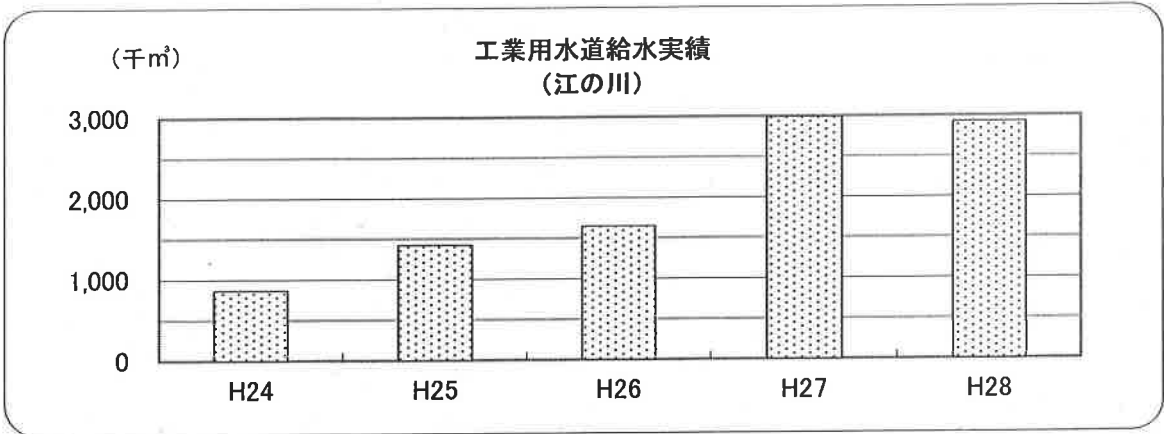
全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑による。「-」は統計資料なし。

平成25年度までは旧会計基準による。

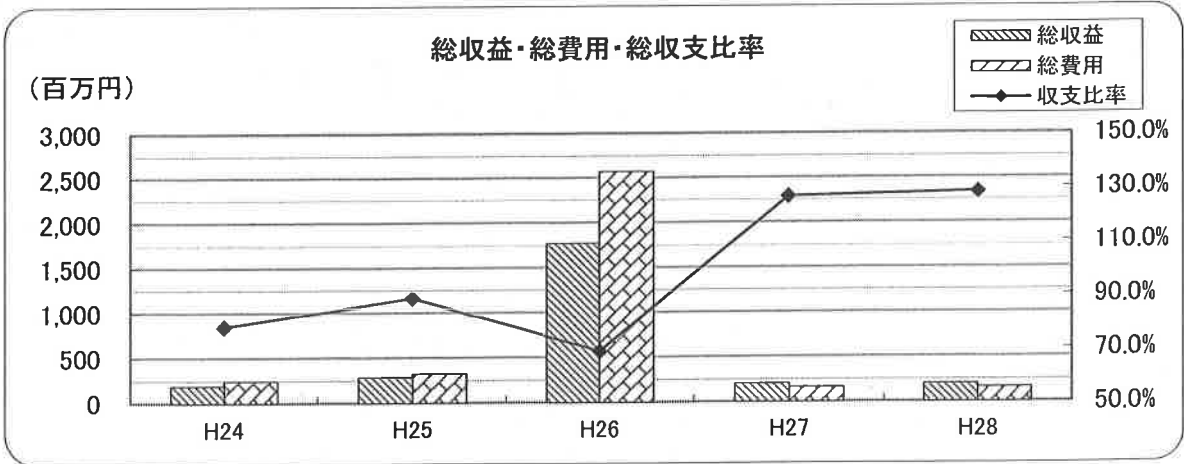
参考



年度	H24	H25	H26	H27	H28
飯梨川	7,329	7,354	7,342	7,353	7,324



年度	H24	H25	H26	H27	H28
江の川	870	1,424	1,648	2,992	2,925



年度	H24	H25	H26	H27	H28
総収益	191	286	1,777	207	202
総費用	245	324	2,576	164	158
収支比率	78.0%	88.4%	69.0%	126.4%	128.1%



(別表1) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	177,477,181	87.6	180,184,170	86.8	△ 2,706,989	△ 1.5
給水収益	176,760,000	87.3	179,948,330	86.6	△ 3,188,330	△ 1.8
その他営業収益	717,181	0.4	235,840	0.1	481,341	204.1
営業費用	150,203,407	95.0	154,814,932	94.3	△ 4,611,525	△ 3.0
原水及び浄水費	70,199,017	44.3	70,495,170	42.9	△ 296,153	△ 0.4
送配水費	15,161,671	9.6	20,074,584	12.2	△ 4,912,913	△ 24.5
総係費	1,437,983	0.9	1,404,022	0.9	33,961	2.4
減価償却費	61,451,314	38.9	56,515,496	34.4	4,935,818	8.7
資産減耗費	1,953,422	1.2	6,325,660	3.9	△ 4,372,238	△ 69.1
営業損益	27,273,774	-	25,369,238	-	1,904,536	7.5
営業外収益	25,065,810	12.4	27,501,216	13.2	△ 2,435,406	△ 8.9
受取利息及び配当金	216,582	0.1	195,030	0.1	21,552	11.1
他会計補助金	4,560,041	2.4	4,871,410	2.3	△ 311,369	△ 6.4
長期前受金戻入益	19,548,245	9.7	21,734,789	10.5	△ 2,186,544	△ 10.1
雑収益	740,942	0.4	699,987	0.3	40,955	5.9
営業外費用	7,965,978	5.0	9,437,262	5.7	△ 1,471,284	△ 15.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7,965,977	5.1	9,437,086	5.7	△ 1,471,109	△ 15.6
雑支出	1	0.0	176	0.0	△ 175	△ 99.4
経常損益	44,373,606	-	43,433,192	-	940,414	2.2
当年度純損益	44,373,606	-	43,433,192	-	940,414	2.2
前年度繰越欠損金	1,419,948,274	-	1,463,381,466	-	△ 43,433,192	△ 3.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	1,375,574,668	-	1,419,948,274	-	△ 44,373,606	△ 3.1
総収益	202,542,991	100.0	207,685,386	100.0	△ 5,142,395	△ 2.5
総費用	158,169,385	100.0	164,252,194	100.0	△ 6,082,809	△ 3.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,027,205,328	83.7	1,922,400,108	85.0	104,805,220	5.5
有 形 固 定 資 産	1,884,120,150	77.9	1,798,571,059	79.5	85,549,091	4.8
飯梨川工業用水道設備	960,128,210	39.6	992,891,461	43.9	△ 32,763,251	△ 3.3
土 地	66,840,113	2.8	66,840,113	3.0	0	0.0
建 物	8,142,280	0.3	8,519,023	0.4	△ 376,743	△ 4.4
構 築 物	801,225,320	33.1	825,877,132	36.5	△ 24,651,812	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	83,617,766	3.5	91,291,901	4.0	△ 7,674,135	△ 8.4
工 具 器 具 及 び 備 品	302,731	0.0	363,292	0.0	△ 60,561	△ 16.7
江の川工業用水道設備	917,454,830	37.9	798,784,750	35.3	118,670,080	14.9
土 地	17,618,545	0.7	17,573,532	0.8	45,013	0.3
建 物	112,917,010	4.7	117,712,231	5.2	△ 4,795,221	△ 4.1
構 築 物	632,085,683	26.1	541,481,330	23.9	90,604,353	16.7
機 械 及 び 装 置	154,560,870	6.4	121,695,507	5.4	32,865,363	27.0
工 具 器 具 及 び 備 品	272,722	0.0	322,150	0.0	△ 49,428	△ 15.3
業 務 設 備	6,537,110	0.3	6,894,848	0.3	△ 357,738	△ 5.2
土 地	1,583,817	0.1	1,583,817	0.1	0	0.0
建 物	4,370,593	0.3	4,680,796	0.2	△ 310,203	△ 6.6
構 築 物	515,084	0.0	536,783	0.0	△ 21,699	△ 4.0
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	48,693	0.0	74,529	0.0	△ 25,836	△ 34.7
建 設 仮 勘 定	143,021,891	5.9	123,394,202	5.5	19,627,689	15.9
江の川水管橋耐震対策事業費	0	0.0	29,087,783	1.3	△ 29,087,783	皆減
布部系送水管路耐震対策事業費	106,072,000	4.4	67,046,000	3.0	39,026,000	58.2
飯梨場内施設耐震化事業費	3,981,419	0.2	3,981,419	0.2	0	0.0
飯梨川長寿命化事業費	29,208,000	1.2	23,279,000	1.0	5,929,000	25.5
布部ダム改良事業費	3,760,472	0.2	—	—	3,760,472	—
無 形 固 定 資 産	63,287	0.0	434,847	0.0	△ 371,560	△ 85.4
江の川工業用水道設備	0	0.0	345,604	0.0	△ 345,604	皆減
水 利 権	0	0.0	345,604	0.0	△ 345,604	皆減
業 務 設 備	63,287	0.0	89,243	0.0	△ 25,956	△ 29.1
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ エ ア	51,912	0.0	77,868	0.0	△ 25,956	△ 33.3
流 動 資 産	394,533,298	16.3	339,196,205	15.0	55,337,093	16.3
現 金 預 金	366,434,451	15.1	313,766,678	13.9	52,667,773	16.8
未 収 金	22,858,884	0.9	20,191,461	0.9	2,667,423	13.2
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
前 払 費 用	1,897	0.0	0	0.0	1,897	皆増
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,421,738,626	100.0	2,261,596,313	100.0	160,142,313	7.1

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,659,070,257	109.8	2,513,697,528	111.1	145,372,729	5.8
企 業 債	826,007,472	34.1	692,634,680	30.6	133,372,792	19.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	826,007,472	34.1	692,634,680	30.6	133,372,792	19.3
他 会 計 借 入 金	1,678,893,920	69.3	1,666,006,363	73.7	12,887,557	0.8
建設改良費等の財源に充てるための長期借入	829,400	0.0	829,400	0.0	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,678,064,520	69.3	1,665,176,963	73.6	12,887,557	0.8
引 当 金	154,168,865	6.4	155,056,485	6.9	△ 887,620	△ 0.6
退 職 給 付 引 当 金	65,830,347	2.7	66,717,967	3.0	△ 887,620	△ 1.3
修 繕 準 備 引 当 金	88,338,518	3.6	88,338,518	3.9	0	0.0
流 動 負 債	159,091,474	6.6	169,147,251	7.5	△ 10,055,777	△ 5.9
企 業 債	64,178,450	2.7	65,759,047	2.9	△ 1,580,597	△ 2.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,178,450	2.7	65,759,047	2.9	△ 1,580,597	△ 2.4
未 払 金	93,004,964	3.8	101,554,864	4.5	△ 8,549,900	△ 8.4
引 当 金	1,803,000	0.1	1,742,000	0.1	61,000	3.5
賞 与 引 当 金	1,528,000	0.1	1,476,000	0.1	52,000	3.5
法 定 福 利 費 引 当 金	275,000	0.0	266,000	0.0	9,000	3.4
そ の 他 流 動 負 債	105,060	0.0	91,340	0.0	13,720	15.0
繰 延 収 益	529,581,992	21.9	549,130,237	24.3	△ 19,548,245	△ 3.6
長 期 前 受 金	2,289,258,402	94.5	2,332,183,911	103.1	△ 42,925,509	△ 1.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,759,676,410	△ 72.7	△ 1,783,053,674	△ 78.8	23,377,264	△ 1.3
負 債 ・ 合 計	3,347,743,723	138.2	3,231,975,016	142.9	115,768,707	3.6
資 本 金	398,124,262	16.4	398,124,262	17.6	0	0.0
資 本 金	398,124,262	16.4	398,124,262	17.6	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.5	60,900,971	2.7	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	13.9	337,223,291	14.9	0	0
剰 余 金	△ 1,324,129,359	△ 54.7	△ 1,368,502,965	△ 60.5	44,373,606	△ 3.2
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.6	37,640,600	1.7	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.2	0	0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.3	6,593,608	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	1.0	23,828,819	1.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.2	3,673,801	0.2	0	0
利 益 剰 余 金	△ 1,361,769,959	△ 56.2	△ 1,406,143,565	△ 62.2	44,373,606	△ 3.2
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.6	13,804,709	0.6	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	△ 1,375,574,668	△ 56.8	△ 1,419,948,274	△ 62.8	44,373,606	△ 3.1
資 本 合 計	△ 926,005,097	△ 38.2	△ 970,378,703	△ 42.9	44,373,606	△ 4.6
負 債 ・ 資 本 合 計	2,421,738,626	100.0	2,261,596,313	100.0	160,142,313	7.1

## 4 水道事業会計

### 1 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、最大日量 52,000 m<sup>3</sup>の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行っている。平成28年度年間総配水量（浄水場から送水された水量）は 1,097 万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ 27 万m<sup>3</sup>余、2.4%減少、施設利用率は 57.8%で前年度に比べ 1.3 ポイント減少し、給水収益は、426 万円余減少した。

斐伊川水道事業は、最大日量 35,400 m<sup>3</sup>の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行っている。平成28年度年間総配水量は 876 万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ 3 万m<sup>3</sup>余、0.4%減少、施設利用率は 67.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少し、給水収益は、90 万円余減少した。

江の川水道事業は、最大日量 27,000 m<sup>3</sup>の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行っている。平成28年度年間総配水量は 421 万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ 11 万m<sup>3</sup>余、2.7%減少、施設利用率は 42.7%で前年度に比べ 1.1 ポイント減少し、給水収益は、96 万円余減少した。

(表1) 水道事業の概要

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
飯梨川水道	配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	11,795,400	11,772,500	11,332,400	11,247,600	10,977,400	
	増(△)減	量 (m <sup>3</sup> )	△1,012,200	△22,900	△440,100	△84,800	△270,200
		率 (%)	△7.9	△0.2	△3.7	△0.7	△2.4
	一日平均配水量	32,316	32,253	31,048	30,731	30,075	
	施設利用率	62.1	62.0	59.7	59.1	57.8	
	給水収益 (千円)	451,064	451,167	364,403	362,251	357,983	

斐伊川水道	配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	8,339,280	8,047,481	8,380,408	8,800,435	8,763,980	
	増(△)減	量 (m <sup>3</sup> )	93,610	△291,799	332,927	420,027	△36,455
		率 (%)	1.1	△3.5	4.1	5.0	△0.4
	一日平均配水量	22,847	22,048	22,960	24,045	24,011	
	施設利用率	64.5	62.3	64.9	67.9	67.8	
	給水収益 (千円)	891,824	891,893	957,536	970,325	969,420	
江の川水道	配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	4,712,191	4,533,299	4,418,679	4,328,846	4,211,711	
	増(△)減	量 (m <sup>3</sup> )	2,372	△178,892	△114,620	△89,833	△117,135
		率 (%)	0.1	△3.8	△2.5	△2.0	△2.7
	一日平均配水量	12,910	12,420	12,106	11,827	11,539	
	施設利用率	47.8	46.0	44.8	43.8	42.7	
	給水収益 (千円)	352,982	352,858	343,711	342,837	341,867	

(注) 1 増減は対前年度比である。

2 施設利用率は、1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100 である。

## 2 決算の状況

(1) 平成28年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は22億5,201万円余で、予算額に比べ8,832万円余の減となっている。これは主として、営業外収益の受託工事収益が7,693万円余及び退職手当の他会計からの負担金が1,199万円余減となったことによるものである。

収益的支出の決算額は20億7,694万円余で、予算額に比べ1億9,193万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が6,576万円余、送配水費が3,150万円余、営業外費用の受託工事費が7,719万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

## 収入

(単位: 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	2,340,336,000	2,252,010,536	△88,325,464	96.2	139,729,362
営業収益	1,803,539,000	1,803,678,590	139,590	100.0	133,589,238
営業外収益	536,797,000	448,331,946	△88,465,054	83.5	6,140,124

## 支出

(単位: 円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考(仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	2,268,877,000	2,076,940,113	0	191,936,887	91.5	34,000,010
営業費用	1,810,402,000	1,700,674,872	0	109,727,128	93.9	27,866,090
営業外費用	458,475,000	376,265,241	0	82,209,759	82.1	6,133,920

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況は、(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億5,310万円で、予算額に比べ4,460万円の減となっている。これは、企業債が4,430万円減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は8億8,407万円余で、6,395万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の江の川水道設備費が3,439万円余、飯梨川水道設備費が1,908万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億3,097万円余は、過年度分損益勘定留保資金3億978万円余、当年度分損益勘定留保資金4億800万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,319万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

## 収入

(単位: 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮受消費税及び 地方消費税)
資本的収入	197,700,000	153,100,000	△44,600,000	77.4	
企業債	184,100,000	139,800,000	△44,300,000	75.9	
出資金	13,600,000	13,300,000	△300,000	97.8	

## 支出

(単位: 円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮払消費税等)
資本的支出	948,031,000	884,077,609	0	63,953,391	93.3	13,197,104
建設改良費	235,926,000	178,412,984	0	57,513,016	75.6	13,197,104
企業債償還金	590,255,000	583,815,007	0	6,439,993	98.9	
長期借入金償還金	121,850,000	121,849,618	0	382	99.9	

## 3 経営成績

平成28年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益21億1,228万円余に対し、総費用は19億5,040万円余であり、差引き1億6,187万円余の純利益となった。

(1) 平成28年度の総収益21億1,228万円余は、前年度に比べ3億3,563万円余、13.7%減少した。

営業収益は16億7,008万円余で、前年度に比べ640万円余、0.4%減少している。これは配水量が減少したことにより給水収益が614円余、0.4%減少したこと等による。

営業外収益は4億4,219万円余で、前年度に比べ6,612万円余、17.6%増加している。これは受託工事収益が7,551万円余増加したこと等による。

(2) 平成28年度の総費用19億5,040万円余は、前年度に比べ13億1,835万円余、40.3%減少した。これは、主として、平成27年度に江の川水道事業における送配水設備等を2市へ譲渡したことにより発生した、特別損失13億3,214万円余が皆減したこと等による。

営業費用は16億7,280万円余で、前年度に比べ7,668万円余、4.4%減少している。これは原水及び浄水費で2,132万円余、5.7%の増があるものの、平成27年度に江の川水道事業における送配水設備等の譲渡に伴い減価償却費が1億609万円余減少したこと等による。

営業外費用は2億7,759万円余で、前年度に比べ9,048万円余48.4%増加している。これは受託工事費が7,525万円余増加したこと等による。

- (3) 当年度未処理欠損金は、当年度純利益1億6,187万円余をもつてうめた6億1,403万円余となり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

#### 4 財政状態

平成28年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は397億1,989万円余で、前年度に比べ7億2,670万円余、1.8%減少している。これは、主に江の川水道設備の土地、構築物等2市への譲渡による固定資産の減、斐伊川水道設備の構築物及びダム使用権等の減価償却による減等によるものである。
- (2) 負債合計は224億6,544万円余で、前年度に比べ9億188万円余、3.9%減少している。これは、主に企業債償還による4億5,494万円余の減、繰延収益である長期前受金3億2,212万円余の減等によるものである。
- (3) 資本合計は172億5,445万円余で、前年度に比べ1億7,517万円余、1.0%増加している。これは、当年度生じた純利益1億6,187万円余により、当年度末未処理欠損金が同額減になったこと等によるものである。

#### 5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、平成28年度は9億5,312万円余で、前年度に比べ1,624万円余の増となっている。

主な内訳は、当期純利益が9億8,272万円余の増加、長期前受金戻入益が4億2,744万円余の増加、有形固定資産除却損が13億3,567万円余減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資



活動に係る資金の状態を表すものであり、平成28年度は△2億656万円余で、前年度に比べ1億6,704万円余の減少となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1億5,782万円余減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成28年度は△5億5,256万円余で、前年度に比べ5,779万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、5,430万円の増加になっている。

以上の3区分から平成28年度の資金は、前年度に比べ1億9,399万円余の増加となり、資金期末残高は16億1,511万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金2億1,511万円余、大口定期預金14億円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	161,873,319	△ 820,848,482	982,721,801
減価償却費	1,095,213,616	1,201,306,291	△ 106,092,675
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,574,909	2,975,792	△ 8,550,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,000	881,000	△ 744,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 3,000	129,000	△ 132,000
長期前受金戻入益	△ 322,128,481	△ 749,568,730	427,440,249
その他雑収益	0	△ 295,544	295,544
前払費用	△ 71,233	0	△ 71,233
受取利息	△ 1,425,543	△ 1,850,457	424,914
支払利息	174,254,887	185,638,837	△ 11,383,950
受取共済金	△ 159,960	△ 1,000,336	840,376
有形固定資産除却損	5,314,402	1,340,990,202	△ 1,335,675,800
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△ 23,590,662	△ 12,168,935	△ 11,421,727
業務活動による未払金・未払費用の増減額(△は減少)	41,040,956	△ 26,654,443	67,695,399
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	1,184,221	8,630	1,175,591
小計	1,126,064,613	1,119,542,825	6,521,788
利息の受取額	1,425,543	2,056,463	△ 630,920
利息の支払額	△ 174,522,685	△ 185,717,622	11,194,937
共済金の受取額	159,960	1,000,336	△ 840,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	953,127,431	936,882,002	16,245,429
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 206,562,988	△ 48,736,993	△ 157,825,995
建設改良費等に充てるための工事負担金による収入	0	9,215,000	△ 9,215,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,562,988	△ 39,521,993	△ 167,040,995
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,800,000	85,500,000	54,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 583,815,007	△ 575,664,624	△ 8,150,383
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 56,055,998	△ 55,955,234	△ 100,764
その他の長期借入金の返済による支出	△ 65,793,620	△ 65,642,477	△ 151,143
他会計からの出資による収入	13,300,000	1,400,000	11,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,564,625	△ 610,362,335	57,797,710
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	193,999,818	286,997,674	△ 92,997,856
資金期首残高	1,421,111,981	1,134,114,307	286,997,674
資金期末残高	1,615,111,799	1,421,111,981	193,999,818

## 6 経営分析

平成28年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は108.3%で、前年度に比べ33.4ポイント上昇した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△0.2%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は765万円余で、前年度を12万円余下回った。労働生産性は7,952万円余で、前年度に比べ30万円余下回った。労働分配率は9.6%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は73.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は212.6%で、前年度に比べ24.8ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は97.5%で、前年度に比べ0.6ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均 (H27)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	101.4	104.2	102.2	74.9	108.3	110.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	14.4	13.4	△ 8.4	△ 4.4	△ 0.2	20.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.6	0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	1.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千 円)	7,777	7,943	7,682	7,772	7,651	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	73,787	80,814	79,367	79,833	79,528	132,033	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	10.5	9.8	9.7	9.7	9.6	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	72.5	73.2	72.2	72.1	73.1	71.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	1490.6	791.3	163.1	187.8	212.6	212.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.2	97.7	98.8	98.1	97.5	95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

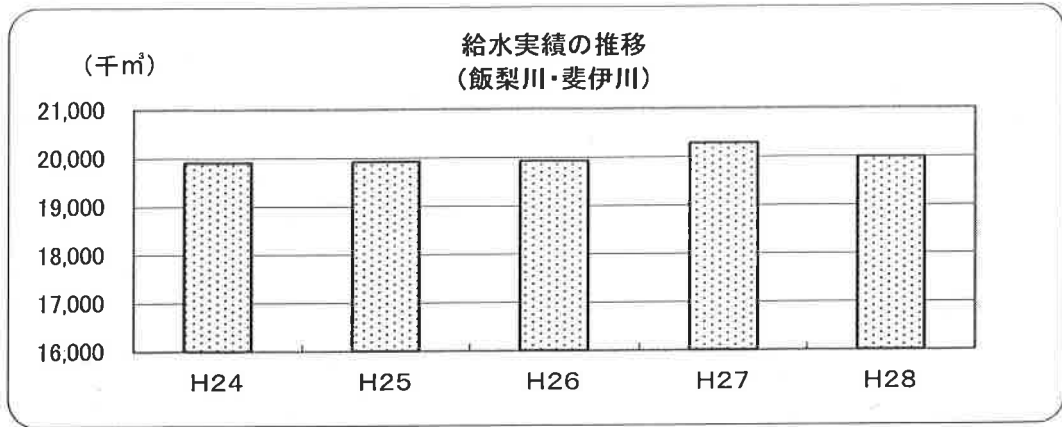
(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

職員給与費＝給料＋手当等(児童手当・子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

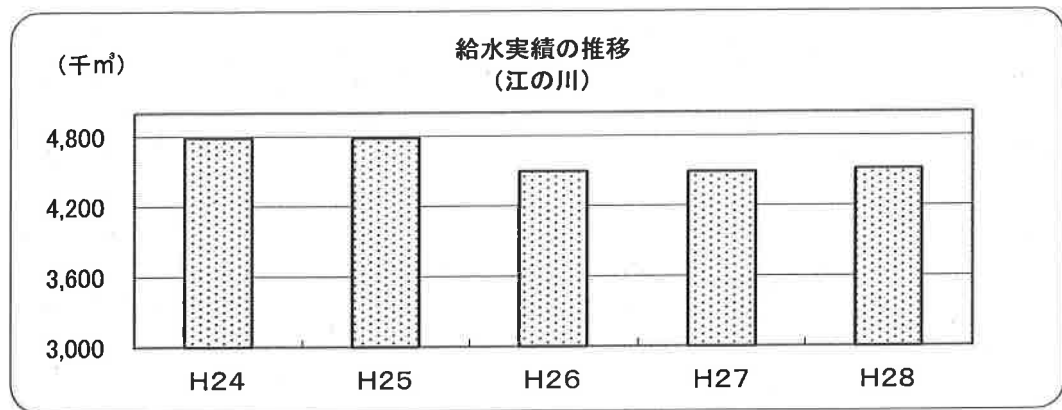
全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

平成25年度までは旧会計基準による。

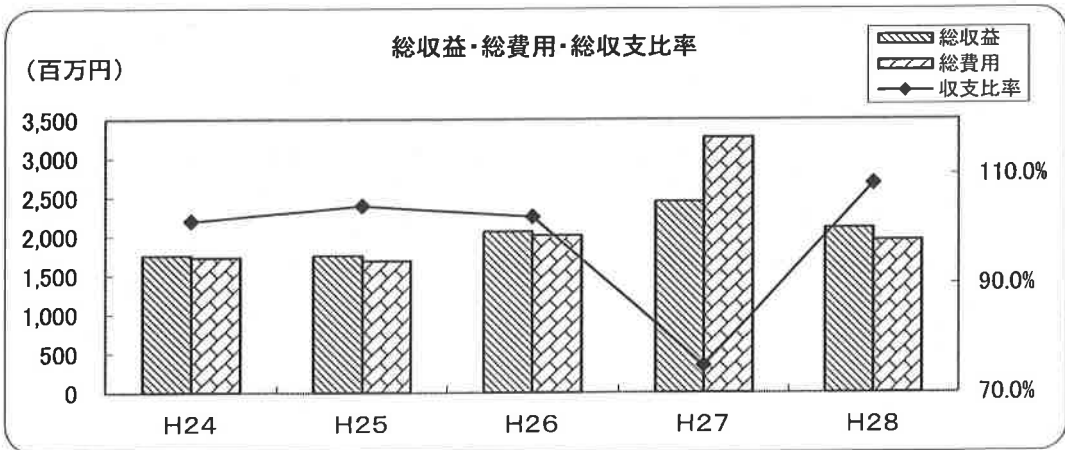
参考



年度	H24	H25	H26	H27	H28
契約水量+超過	19,910	19,924	19,929	20,287	19,991



年度	H24	H25	H26	H27	H28
契約水量+超過	4,790	4,788	4,498	4,493	4,516



年度	H24	H25	H26	H27	H28
総収益	1,755	1,755	2,062	2,448	2,112
総費用	1,730	1,685	2,017	3,269	1,950
収支比率	101.4%	104.2%	102.2%	74.9%	108.3%

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,670,089,352	79.1	1,676,490,190	68.5	△ 6,400,838	△ 0.4
給 水 収 益	1,669,270,106	79.0	1,675,412,942	68.4	△ 6,142,836	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	819,246	0.1	1,077,248	0.1	△ 258,002	△ 24.0
営 業 費 用	1,672,808,782	85.8	1,749,497,266	53.5	△ 76,688,484	△ 4.4
原 水 及 び 浄 水 費	397,781,196	20.4	376,455,847	11.5	21,325,349	5.7
送 配 水 費	114,524,635	5.9	105,699,469	3.2	8,825,166	8.3
総 係 費	56,510,013	2.9	54,732,170	1.7	1,777,843	3.2
減 価 償 却 費	1,095,213,616	56.2	1,201,306,291	36.8	△ 106,092,675	△ 8.8
資 産 減 耗 費	8,779,322	0.4	11,303,489	0.3	△ 2,524,167	△ 22.3
営 業 損 益	△ 2,719,430	-	△ 73,007,076	-	70,287,646	△ 96.3
営 業 外 収 益	442,191,927	20.9	376,071,559	15.4	66,120,368	17.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,425,543	0.1	1,850,457	0.1	△ 424,914	△ 23.0
他 会 計 補 助 金	14,371,000	0.7	16,638,000	0.7	△ 2,267,000	△ 13.6
受 託 工 事 収 益	76,929,040	3.6	1,416,000	0.1	75,513,040	5,332.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	322,128,481	15.2	354,216,314	14.4	△ 32,087,833	△ 9.1
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	0	皆減
雑 収 益	27,337,863	1.3	1,950,788	0.1	25,387,075	1,301.4
営 業 外 費 用	277,599,178	14.2	187,117,303	5.7	90,481,875	48.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,254,887	8.9	185,638,837	5.7	△ 11,383,950	△ 6.1
受 託 工 事 費	76,674,000	3.9	1,416,000	0.0	75,258,000	5,314.8
雑 支 出	26,670,291	1.4	62,466	0.0	26,607,825	42,595.7
経 常 損 益	161,873,319	-	115,947,180	-	45,926,139	39.6
特 別 利 益	0	0.0	395,352,416	16.1	△ 395,352,416	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益	395,352,416	20.3	395,352,416	20.3	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	1,332,148,078	40.8	△ 1,332,148,078	皆減
そ の 他 特 別 損 失	1,332,148,078	68.3	1,332,148,078	68.3	0	0.0
当 年 度 純 損 益	161,873,319	-	△ 820,848,482	-	982,721,801	△ 119.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	775,910,397	-	0	-	775,910,397	皆増
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	44,938,085	-	△ 44,938,085	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	△ 614,037,078	-	△ 775,910,397	-	161,873,319	△ 20.9
総 収 益	2,112,281,279	100.0	2,447,914,165	100.0	△ 335,632,886	△ 13.7
総 費 用	1,950,407,960	100.0	3,268,762,647	100.0	△ 1,318,354,687	△ 40.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	37,906,694,410	95.4	38,851,063,821	96.1	△ 944,369,411	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	31,049,088,905	78.2	31,838,534,465	78.7	△ 789,445,560	△ 2.5
飯 梨 川 水 道 設 備	4,878,509,093	12.3	5,053,236,147	12.5	△ 174,727,054	△ 3.5
土 地	462,396,653	1.2	462,396,653	1.1	0	0.0
建 物	68,417,150	0.2	72,426,559	0.2	△ 4,009,409	△ 5.5
構 築 物	3,822,458,130	9.6	3,940,344,134	9.7	△ 117,886,004	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	515,254,710	1.3	570,788,923	1.4	△ 55,534,213	△ 9.7
工 具 器 具 及 び 備 品	9,982,450	0.0	7,279,878	0.0	2,702,572	37.1
江 の 川 水 道 設 備	1,971,000,721	5.0	1,902,146,391	4.7	68,854,330	3.6
土 地	171,599,663	0.4	171,498,642	0.4	101,021	16.5
建 物	108,967,733	0.3	116,152,667	0.3	△ 7,184,934	△ 6.2
構 築 物	1,411,542,351	3.6	1,412,379,286	3.5	△ 836,935	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	274,734,881	0.7	197,365,391	0.5	77,369,490	39.2
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,155,332	0.0	4,749,644	0.0	△ 594,312	△ 12.5
斐 伊 川 水 道 設 備	24,158,757,316	60.8	24,838,607,569	61.4	△ 679,850,253	△ 2.7
土 地	565,855,543	1.4	565,855,543	1.4	0	0.0
建 物	1,105,638,042	2.8	1,140,908,888	2.8	△ 35,270,846	△ 3.1
構 築 物	21,549,286,337	54.3	22,102,086,627	54.6	△ 552,800,290	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	931,014,266	2.3	1,020,253,857	2.5	△ 89,239,591	△ 8.7
車 両 運 搬 具	104,014	0.0	239,230	0.0	△ 135,216	△ 56.5
工 具 器 具 及 び 備 品	6,859,114	0.0	9,263,424	0.0	△ 2,404,310	△ 26.0
業 務 設 備	40,821,775	0.1	44,544,358	0.1	△ 3,722,583	△ 8.4
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	31,221,909	0.1	33,871,696	0.1	△ 2,649,787	△ 7.8
構 築 物	1,295,541	0.0	1,421,684	0.0	△ 126,143	△ 8.9
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	1,469,209	0.0	2,139,353	0.0	△ 670,144	△ 31.3
工 具 器 具 及 び 備 品	246,006	0.0	522,515	0.0	△ 276,509	△ 52.9
建 設 仮 勘 定	30,086,856	0.1	39,902,871	0.1	△ 9,816,015	△ 24.6
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	1,465,839	0.0	1,465,839	0.0	0	0.0
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	784,000	0.0	—	—	—	—
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	1,512,398	0.0	—	—	—	—
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	7,117,037	0.0	—	—	—	—
江 の 川 水 管 橋 耐 震 対 策 事 業 費	0	0.0	19,229,450	0.1	△ 19,229,450	皆減
無 形 固 定 資 産	6,827,518,649	17.2	6,972,626,485	17.2	△ 145,107,836	△ 2.1
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	6,827,161,218	17.2	6,972,152,252	17.2	△ 144,991,034	△ 2.1
水 利 権	36,888,897	0.1	39,508,227	0.1	△ 2,619,330	△ 6.6
ダ ム 使 用 権	6,790,053,921	17.1	6,932,392,702	17.1	△ 142,338,781	△ 2.1
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	32,923	0.0	△ 32,923	皆減
業 務 設 備	331,931	0.0	448,733	0.0	△ 116,802	△ 26.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	233,604	0.0	350,406	0.0	△ 116,802	△ 33.3
流 動 資 産	1,813,201,135	51.6	1,595,539,422	51.9	217,661,713	13.6
現 金 預 金	1,615,111,799	4.1	1,421,111,981	3.5	193,999,818	27.8
未 収 金	187,941,699	0.5	164,351,037	0.4	23,590,662	14.4
貯 蔵 品	9,969,937	0.0	9,969,937	0.0	0	0.0
前 払 費 用	71,233	0.0	—	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	106,467	0.0	106,467	0.0	0	0.0
資 産 合 計	39,719,895,545	100.0	40,446,603,243	100.0	△ 726,707,698	△ 1.8

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	9,851,125,247	24.9	10,434,110,649	25.8	△ 582,985,402	△ 5.6
企 業 債	8,269,431,047	20.8	8,724,380,934	21.6	△ 454,949,887	△ 5.2
建設改良等の財源に充て るための企業債	8,269,431,047	20.8	8,724,380,934	21.6	△ 454,949,887	△ 5.2
他 会 計 借 入 金	1,171,191,540	3.0	1,293,652,146	3.2	△ 122,460,606	△ 9.5
建設改良等の財源に充て るための長期借入金	1,027,772,286	2.6	1,083,929,231	2.7	△ 56,156,945	△ 5.2
その他の長期借入金	143,419,254	0.4	209,722,915	0.5	△ 66,303,661	△ 31.6
引 当 金	410,502,660	1.1	416,077,569	1.0	△ 5,574,909	△ 1.3
退職給付引当金	233,317,537	0.6	238,892,446	0.6	△ 5,574,909	△ 2.3
修繕準備引当金	177,185,123	0.5	177,185,123	0.4	0	0.0
流 動 負 債	852,879,607	2.1	849,646,741	2.1	3,232,866	0.4
企 業 債	594,115,836	1.5	583,180,956	1.4	10,934,880	1.9
建設改良等の財源に充て るための企業債	594,115,836	1.5	583,180,956	1.4	10,934,880	1.9
他 会 計 借 入 金	122,460,606	0.3	121,849,618	0.3	610,988	0.5
建設改良等の財源に充て るための長期借入金	56,156,945	0.1	56,055,998	0.1	100,947	0.2
その他の長期借入金	66,303,661	0.2	65,793,620	0.2	510,041	0.8
未 払 金	121,010,516	0.3	130,373,941	0.3	△ 9,363,425	△ 7.2
未 払 費 用	822,948	0.0	1,090,746	0.0	△ 267,798	△ 24.6
引 当 金	12,607,000	0.0	12,473,000	0.0	134,000	1.1
賞 与 引 当 金	10,751,000	0.0	10,614,000	0.0	137,000	1.3
法定福利費引当金	1,856,000	0.0	1,859,000	0.0	△ 3,000	△ 0.2
その他流動負債	1,862,701	0.0	678,480	0.0	1,184,221	174.5
繰 延 収 益	11,761,437,581	29.6	12,083,566,062	29.9	△ 322,128,481	△ 2.7
長 期 前 受 金	11,761,437,581	29.6	12,083,566,062	29.9	△ 322,128,481	△ 2.7
負 債 合 計	22,465,442,435	56.6	23,367,323,452	57.8	△ 901,881,017	△ 3.9
資 本 金	17,483,402,634	44.0	17,461,542,545	43.2	21,860,089	0.1
資 本 金	17,483,402,634	44.0	17,461,542,545	43.2	21,860,089	0.1
繰 入 資 本 金	12,185,693,571	30.7	12,172,393,571	30.1	13,300,000	0.1
組 入 資 本 金	5,297,709,063	13.3	5,289,148,974	13.1	8,560,089	0.2
剰 余 金	△ 228,949,524	△ 0.6	△ 382,262,754	△ 0.9	153,313,230	△ 40.1
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.0	393,647,643	1.0	△ 8,560,089	△ 2.2
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.7	282,221,671	0.7	△ 8,560,089	△ 3.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 614,037,078	△ 1.5	△ 775,910,397	△ 1.9	161,873,319	△ 20.9
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 614,037,078	△ 1.5	△ 775,910,397	△ 1.9	161,873,319	△ 20.9
資 本 合 計	17,254,453,110	43.4	17,079,279,791	42.2	175,173,319	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	39,719,895,545	100.0	40,446,603,243	100.0	△ 726,707,698	△ 1.8

## 5 宅地造成事業会計

### 1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

平成28年度は、江島工業団地において、新たに3件、7,846㎡の分譲実績があった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工業用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c) ※	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数 ※
江島工業団地	S58.4.1	345,969	216,402	216,402	208,769	96.5	96.5	19
江津地域拠点 工業団地	S59.4.1	738,300	473,776	211,986	170,531	36.0	80.4	10
合計		1,084,269	690,178	428,388	379,300	55.0	88.5	29

※：事業用借地契約によるものは含まない。

### 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は1億2,289万円余で、予算額に比べ6万円余の減となっている。

営業収益は、江島工業団地売却に係る分譲金収入等である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は1億2,210万円余で、予算額に比べ1,241万円余の不用額を生じている。これは、主として資産減耗費によるものである。

営業費用は、主として宅地売却原価及び資産減耗費である。



(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考 (仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
土地造成事業収益	122,956,000	122,894,286	△ 61,714	99.9	
営 業 収 益	122,361,000	122,296,098	△ 64,902	99.9	
営 業 外 収 益	595,000	598,188	3,188	100.5	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考 (仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
土地造成事業費用	134,523,000	122,105,906	0	12,417,094	90.8	
営 業 費 用	134,523,000	122,105,906	0	12,417,094	90.8	
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況は、(表3) のとおりである。

資本的収入は、決算額と予算額は同額で0円となっている。

資本的支出の決算額は1,083万円余で予算額に比べ3,598万円余の不用額を生じている。これは江島工業団地造成事業費及び江津地域拠点工業団地造成事業費の減によるものである。

なお、資本的収入額 (翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,422万円を除く。) が資本的支出額に不足する額1,083万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 (△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	0	0	0	—	

(注) 翌年度繰越額に係る財源充当額 14,223,000円

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	61,043,000	10,831,096	14,223,000	35,988,904	17.7	
土地造成費	61,043,000	10,831,096	14,223,000	35,988,904	17.7	

## 3 経営成績

平成28年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益1億2,289万円余に対し総費用1億2,210万円余で、差引き78万円余の純利益となった。

(1) 総収益は1億2,289万円余で、前年度に比べ9,697万円余、374.1%増加している。

営業収益は1億2,229万円余で、これは主として、江島工業団地における宅地売却利益に係る分譲金収入である。

営業外収益は59万円余で、前年度に比べ112万円余、65.3%減少している。これは、雑収益の減等によるものである。

(2) 総費用は1億2,210万円余で、前年度に比べ6,725万円余、122.6%増加している。

営業費用は1億2,210万円余で、前年度に比べ6,754万円余、123.8%増加している。これは、当年度は土地売却があったため、宅地売却原価が6,503万円余、1,392.5%増加したことによるものである。

(3) 前年度繰越欠損金に当年度純利益78万円余を加えて、当年度未処理欠損金は944万円余となり、全額翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 前年度繰越欠損金に当年度純利益 78 万円余を加えて、当年度未処理欠損金は 944 万円余となり、全額翌年度に繰り越すこととしている。

#### 4 財政状態

平成 28 年度の財政状態は、(別表 2) 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 17 億 104 万円余で、前年度に比べ 369 万円余、0.2 % 増加となった。

負債合計は 13 億 7,645 万円余で、前年度に比べ 290 万円余、0.2 % 増加となった。これは、主として繰越年賦売却益の増によるものである。

資本合計は 3 億 2,459 万円余で、前年度に比べ 78 万円余、0.3 % 増加となった。これは、当年度純利益 78 万円余により未処理欠損金が減少したことによるものである。

#### 5 資金収支

平成 28 年度のキャッシュ・フローの状況は、(表 4) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,285 万円余で、前年度に比べ 7,081 万円余、3458.6 % 増加となった。これは、主に宅地売却原価の増によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 1,275 万円余で、前年度に比べ 1,397 万円余、52.3 % 増加となった。これは、宅地の取得による支出の減によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に続き 0 円となった。

以上の 3 区分から平成 28 年度の資金は、6,010 万円余の増加となり、資金期末残高は 2 億 3,759 万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金 8,759 万円余、定期預金 1 億 5 千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	788,380	△ 28,932,717	29,721,097
宅地売却原価	69,700,139	4,670,000	65,030,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000	△ 815,160	813,160
受取利息	△ 198,936	△ 393,571	194,635
固定資産除却損	0	287,040	△ 287,040
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	27	△ 328,798	328,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,452,767	27,072,740	△ 24,619,973
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 81,135	81,135	△ 162,270
小 計	72,659,242	1,640,669	71,018,573
利息の受取額	198,936	406,722	△ 207,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,858,178	2,047,391	70,810,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△ 12,754,056	△ 26,733,608	13,979,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,754,056	△ 26,733,608	13,979,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	60,104,122	△ 24,686,217	84,790,339
資金期首残高	177,492,312	202,178,529	△ 24,686,217
資金期末残高	237,596,434	177,492,312	60,104,122

## 6 経営分析

平成28年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は19.1%となった。

短期債務支払能力を示す流動比率は249,912.2%で、前年度に比べ31,165.0ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	全国平均	算 式
自己資本 構成比率	17.4	17.7	※20.1	※19.1	※19.1	53.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	1,635.0	2,710.3	797.2	218,747.2	249,912.2	317.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) ・ 全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑による。 ・ ※の数値及び該当算式は新会計基準に対応している。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	122,296,098	99.5	24,196,671	93.4	98,099,427	405.4
宅地売却収益	75,695,087	61.6	4,670,000	18.0	71,025,087	1,520.9
その他営業収益	46,601,011	37.9	19,526,671	75.3	27,074,340	138.7
営業費用	122,105,906	100.0	54,565,695	99.5	67,540,211	123.8
宅地売却原価	69,700,139	57.1	4,670,000	8.5	65,030,139	1,392.5
一般管理費	4,497,297	3.7	4,439,992	8.1	57,305	1.3
資産減耗費	47,908,470	39.2	45,455,703	82.9	2,452,767	5.4
営業損益	190,192	-	△ 30,369,024	-	30,559,216	-
営業外収益	598,188	0.5	1,723,347	6.6	△ 1,125,159	△ 65.3
受取利息及び配当金	198,936	0.2	393,571	1.5	△ 194,635	△ 49.5
退職給付引当金戻入益	2,000	0.0	192,511	0.7	△ 190,511	△ 99.0
雑収益	397,252	0.3	1,137,265	4.4	△ 740,013	△ 65.1
営業外費用	0	0.0	287,040	0.5	△ 287,040	皆減
雑支出	0	0.0	287,040	0.5	△ 287,040	皆減
経常損益	788,380	-	△ 28,932,717	-	29,721,097	-
当年度純利益	788,380	-	△ 28,932,717	-	29,721,097	-
前年度繰越欠損金	10,237,022	-	0	-	10,237,022	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 9,448,642	-	△ 28,932,717	-	19,484,075	-
総収益	122,894,286	100.0	25,920,018	100.0	96,974,268	374.1
総費用	122,105,906	100.0	54,852,735	100.0	67,253,171	122.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	36,504,000	2.1	0	0.0	36,504,000	皆増
投資その他の資産	36,504,000	2.1	0	0.0	36,504,000	皆増
年賦未収金	36,504,000	2.1	0	0.0	36,504,000	皆増
宅 地 造 成	1,426,941,744	83.9	1,519,858,488	89.5	△ 92,916,744	△ 6.1
完 成 宅 地	520,109,100	30.6	625,779,900	36.9	△ 105,670,800	△ 16.9
江島工業団地	93,122,600	5.4	190,502,400	11.2	△ 97,379,800	△ 51.1
江津地域拠点工業団地	426,986,500	25.1	435,277,500	25.6	△ 8,291,000	△ 1.9
未 成 宅 地	906,832,644	53.3	894,078,588	52.7	12,754,056	1.4
江津地域拠点工業団地造成事業費	906,832,644	53.3	894,078,588	52.7	12,754,056	1.4
流 動 資 産	237,596,434	14.0	177,492,312	10.5	60,104,122	33.9
現 金 預 金	237,596,434	14.0	177,492,312	10.5	60,104,122	33.9
資 産 合 計	1,701,042,178	100.0	1,697,350,800	100.0	3,691,378	0.2
固 定 負 債	1,376,356,976	80.9	1,373,467,910	80.9	2,889,066	0.2
他 会 計 借 入 金	1,369,358,641	80.5	1,369,358,641	80.7	0	0.0
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,369,358,641	80.5	1,369,358,641	80.7	0	0.0
引 当 金	4,107,269	0.2	4,109,269	0.2	△ 2,000	0.0
退職給付引当金	4,107,269	0.2	4,109,269	0.2	△ 2,000	0.0
繰越年賦売却益	2,891,066	0.2	—	—	2,891,066	皆増
流 動 負 債	95,072	0.1	81,140	0.0	13,932	17.2
未 払 金	95,072	0.1	5	0.0	95,067	1901340.0
営業未払金	32	0.1	5	0.0	27	540.0
その他未払金	95,040	0.1	0	0.0	95,040	皆増
前 受 金	—	—	81,135	0.0	△ 81,135	皆減
営業外前受金	—	—	81,135	0.0	△ 81,135	皆減
負 債 合 計	1,376,452,048	81.0	1,373,549,050	80.9	2,902,998	0.2
資 本 金	303,682,589	17.9	303,682,589	17.9	0	0
資 本 金	303,682,589	17.9	303,682,589	17.9	0	0
組入資本金	303,682,589	17.9	303,682,589	17.9	0	0
剰 余 金	20,907,541	1.2	20,119,161	1.2	788,380	3.9
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.8	30,356,183	1.8	0	0.0
他会計補助金	30,356,183	1.8	30,356,183	1.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 9,448,642	△ 0.6	△ 10,237,022	△ 0.6	788,380	△ 7.7
利益積立金	—	—	18,695,695	1.1	△ 18,695,695	皆減
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 9,448,642	△ 0.6	△ 28,932,717	△ 1.7	19,484,075	△ 67.3
資 本 合 計	324,590,130	19.1	323,801,750	19.1	788,380	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,701,042,178	100.0	1,697,350,800	100.0	3,691,378	0.2

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	15,681,866,464	1,302,393,405	16,984,259,869
医 業 費 用	17,668,544,970	2,086,636,558	19,755,181,528
医 業 損 益	△ 1,986,678,506	△ 784,243,153	△ 2,770,921,659
医 業 外 収 益	2,390,775,912	1,001,829,190	3,392,605,102
医 業 外 費 用	1,402,186,017	217,379,072	1,619,565,089
医 業 外 損 益	988,589,895	784,450,118	1,773,040,013
経 常 損 益	△ 998,088,611	206,965	△ 997,881,646
特 別 利 益	46,185,645	49,120,903	95,306,548
特 別 損 失	103,392,181	0	103,392,181
特 別 損 益	△ 57,206,536	49,120,903	△ 8,085,633
当 年 度 純 損 益	△ 1,055,295,147	49,327,868	△ 1,005,967,279
前 年 度 繰 越 欠 損 金	18,154,567,410	4,222,337,470	22,376,904,880
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,209,862,557	4,173,009,602	23,382,872,159
総 収 益	18,118,828,021	2,353,343,498	20,472,171,519
総 費 用	19,174,123,168	2,304,015,630	21,478,138,798

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	22,458,126,527	4,623,226,582	27,081,353,109
流 動 資 産	7,122,686,584	1,641,658,759	8,764,345,343
資 産 合 計	29,580,813,111	6,264,885,341	35,845,698,452
固 定 負 債	20,104,160,635	5,419,975,804	25,524,136,439
流 動 負 債	4,212,939,971	687,703,727	4,900,643,698
繰 延 収 益	1,505,001,684	188,314,667	1,693,316,351
負 債 合 計	25,822,102,290	6,295,994,198	32,118,096,488
資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
剰 余 金	△ 18,342,425,973	△ 4,168,265,602	△ 22,510,691,575
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
欠 損 金	19,209,862,557	4,173,009,602	23,382,872,159
資 本 合 計	3,758,710,821	△ 31,108,857	3,727,601,964
負 債 ・ 資 本 合 計	29,580,813,111	6,264,885,341	35,845,698,452



公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区 分	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営 業 収 益	2,247,527,843	177,477,181	1,670,089,352	122,296,098	4,217,390,474
営 業 費 用	2,037,576,419	150,203,407	1,672,808,782	122,105,906	3,982,694,514
営 業 損 益	209,951,424	27,273,774	Δ 2,719,430	190,192	234,695,960
財 務 収 益	3,966,930	0	0	0	3,966,930
財 務 費 用	39,322,111	0	0	0	39,322,111
事 業（営 業）外 収 益	161,266,423	25,065,810	442,191,927	598,188	629,122,348
事 業（営 業）外 費 用	13,559,927	7,965,978	277,599,178	0	299,125,083
経 常 損 益	322,302,739	44,373,606	161,873,319	788,380	529,338,044
特 別 利 益	1,293,536	0	0	0	1,293,536
特 別 損 失	78,270,832	0	0	0	78,270,832
当 年 度 純 損 益	245,325,443	44,373,606	161,873,319	788,380	452,360,748
総 収 益	2,414,054,732	202,542,991	2,112,281,279	122,894,286	4,851,773,288
総 費 用	2,168,729,289	158,169,385	1,950,407,960	122,105,906	4,399,412,540

貸借対照表

（単位：円）

区 分	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固 定 資 産	12,930,239,020	2,027,205,328	37,906,694,410	36,504,000	52,900,642,758
宅 地 造 成	-	-	-	1,426,941,744	1,426,941,744
流 動 資 産	4,244,922,465	394,533,298	1,813,201,135	237,596,434	6,690,253,332
繰 延 勘 定	0	0	0	0	0
資 産 合 計	17,175,161,485	2,421,738,626	39,719,895,545	1,701,042,178	61,017,837,834
固 定 負 債	7,045,374,906	2,659,070,257	9,851,125,247	1,376,356,976	20,931,927,386
流 動 負 債	1,301,143,354	159,091,474	852,879,607	95,072	2,313,209,507
繰 延 収 益	1,787,291,924	529,581,992	11,761,437,581	0	14,078,311,497
負 債 合 計	10,133,810,184	3,347,743,723	22,465,442,435	1,376,452,048	37,323,448,390
資 本 金	5,955,028,844	398,124,262	17,483,402,634	303,682,589	24,140,238,329
剰 余 金	1,086,322,457	Δ 1,324,129,359	Δ 228,949,524	20,907,541	Δ 445,848,885
資 本 剰 余 金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利 益 剰 余 金	1,084,728,931	Δ 1,361,769,959	Δ 614,037,078	Δ 9,448,642	Δ 900,526,748
積 立 金	615,960,770	13,804,709	0	0	629,765,479
当年度未処分利益剰余金	468,768,161	Δ 1,375,574,668	Δ 614,037,078	Δ 9,448,642	Δ 1,530,292,227
資 本 合 計	7,041,351,301	Δ 926,005,097	17,254,453,110	324,590,130	23,694,389,444
負 債 ・ 資 本 合 計	17,175,161,485	2,421,738,626	39,719,895,545	1,701,042,178	61,017,837,834

経営分析指標一覧

指 標	単位	病院局	企業局	意 味	分析基準	計 算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	総収支比率は、総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○		医業収支比率は医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○		病院の事業に投資された資産がどれだけ効率的に運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○		自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (含余剰金)}}$
	営業収益営業利益率	%		○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	経営活動にどれだけ経営資源を投入し、本業でどれだけ利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率的に売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	労働生産性	千円	○	○	従業員一人あたりがどれほどの付加価値（営業収益）を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業 (医業) 収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率	%	○	○	営業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業 (医業) 収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	%	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	%	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払い能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

平成28年度島根県公営企業会計決算審査意見書

平成29年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎  
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp